
令和 6 年度 財務書類

一般会計等財務書類

全体財務書類

連結財務書類

統一的な基準

令和 7 年 9 月

練馬区

目 次

第1章 財務書類の作成について

1 はじめに	1
2 財務書類の作成モデル	1
3 財務書類の構成等	1
4 作成基準日・連結決算日	3
5 端数処理	3
6 固定資産	3
7 区民一人当たりの数値	5

第2章 一般会計等財務書類

1 一般会計等貸借対照表の概要	6
2 一般会計等行政コスト計算書の概要	12
3 一般会計等純資産変動計算書の概要	15
4 一般会計等資金収支計算書の概要	17

第3章 全体財務書類

1 全体財務書類とは	19
2 全体貸借対照表の概要	20
3 全体行政コスト計算書の概要	22
4 全体純資産変動計算書の概要	24
5 全体資金収支計算書の概要	25

第4章 連結財務書類

1 連結財務書類作成の目的	27
2 連結対象とする団体の基準	27
3 連結の方法	28
4 連結貸借対照表の概要	29
5 連結行政コスト計算書の概要	30
6 連結純資産変動計算書の概要	31
7 連結資金収支計算書の概要	32
【各財務書類の科目説明】	33
財務書類	39

第 1 章 財務書類の作成について

1 はじめに

区では、平成 23 年度から、日々の会計処理に複式仕訳が可能で固定資産台帳とも連携した財務会計システムを導入しています。平成 23 年度決算の財務書類からこのシステムに入力した複式仕訳や固定資産台帳のデータをもとに作成しています。

企業会計の複式簿記・発生主義の手法による本格的な財務書類を作成することで資産・負債・コストなど、より正確な財務情報を提供することが可能になります。

今後とも、これらの財務情報を区民の皆様にわかりやすくお知らせするとともに、区政運営に活用してまいります。

2 財務書類の作成モデル

平成 23 年度決算からは、作成モデルをこれまでの「総務省方式改訂モデル」から「基準モデル」に変更しました。平成 28 年度決算からは、国が示した「統一的な基準」により作成しています。

基準モデルと統一的な基準の特徴

項 目	基準モデル	統一的な基準
財務書類の作成	企業会計の複式簿記・発生主義の手法により、複式仕訳をした歳入歳出執行額や固定資産台帳のデータをもとに作成する。	企業会計の複式簿記・発生主義の手法により、複式仕訳をした歳入歳出執行額や固定資産台帳のデータをもとに作成する。
開始時の資産の評価	すべての資産を公正価値（時価）で評価した金額で計上する。	取得原価が判明しているものは取得原価、不明なものは再調達原価で計上する（ただし昭和 59 年度以前に取得したものは再調達原価で計上）。また、道路敷地のうち昭和 59 年度以前に取得した敷地は備忘価額 1 円で計上する。

3 財務書類の構成等

(1) 財務書類の構成

財務書類は、つぎの 4 種類です。

① 貸借対照表

決算時点において区が保有する資産の内容と、その資産を取得するために調達した財源（負債・純資産）の内容を総括的に示す財務書類で、バランスシートとも呼ばれます。

② 行政コスト計算書

貸借対照表に計上されない人件費や社会保障給付、施設の維持補修費や減価償却費など、

一会計期間における資産形成を伴わない行政活動に係る経費と、その対価として得られた財源（使用料および手数料等）を対比して、純行政コストを表す財務書類です。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表に計上される純資産（資産から負債を差し引いた正味の財産）の内部構成が、一会計期間においてどのように変動したかを表す財務書類です。

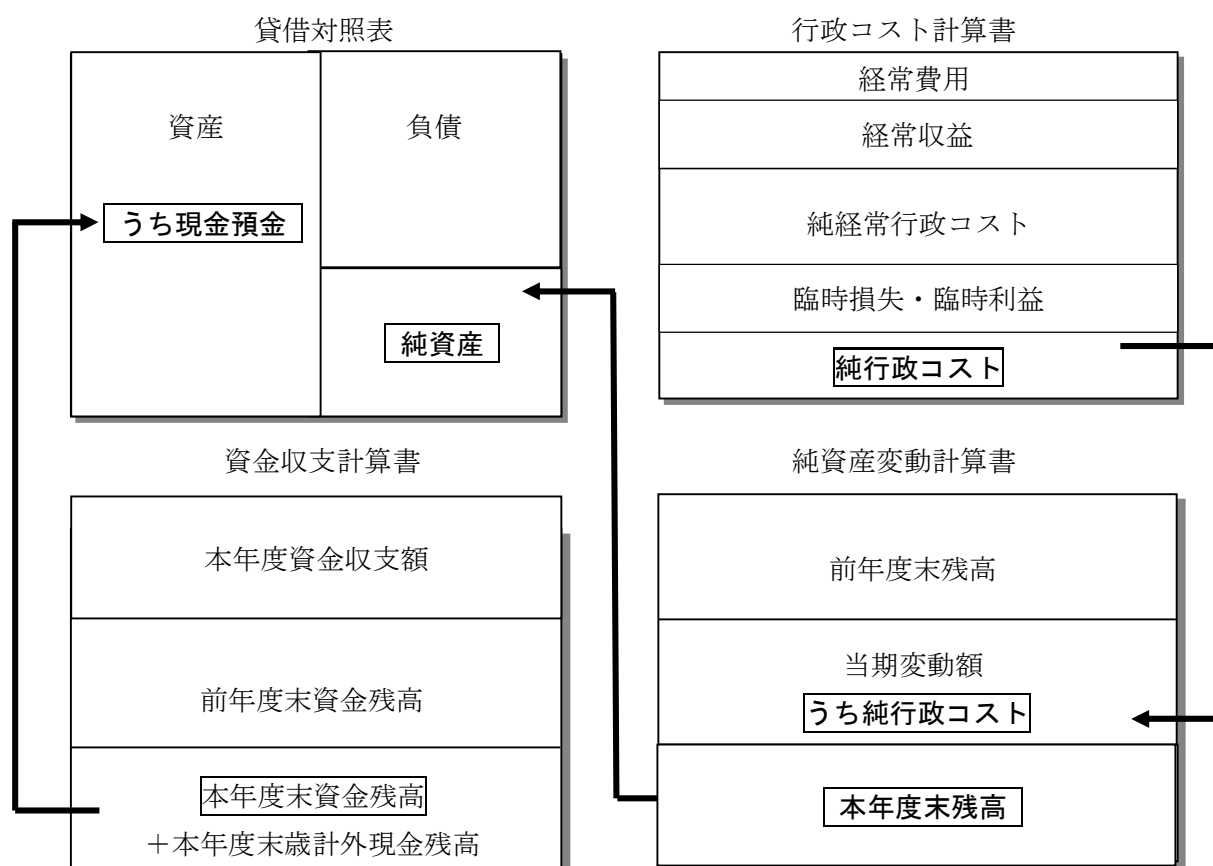
④ 資金収支計算書

一会計期間における区の行政活動に伴う資金の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の三つの性質に分けて表示する財務書類です。キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

(2) 財務書類の相互の関係

財務書類はつぎのように相互に関連しています。

【財務書類相互の関係】



(3) 財務書類作成の対象とする会計・団体の範囲

① 一般会計等財務書類

区の場合は、一般会計としています。

② 全体財務書類

一般会計に全ての特別会計を合算し、繰出・繰入等の重複額を控除して作成しています。

③ 連結財務書類

全体財務書類に、区と連携・協力して行政サービスを提供する関係団体を連結し、団体への補助金・委託料等の重複額を控除して作成しています。

以上を図示するとつぎのようになります。

対象とする会計・団体		財務書類		
一般会計	一般会計	一般会計等 財務書類	全 体 財 務 書 類	連 結 財 務 書 類
特別会計	国民健康保険事業会計			
	介護保険会計			
	後期高齢者医療会計			
外郭団体	練馬区土地開発公社			
	公益財団法人 練馬区文化振興協会			
	公益財団法人 練馬区環境まちづくり公社			
	社会福祉法人 練馬区社会福祉事業団			
	一般社団法人 練馬区産業振興公社			
	江古田駅整備株式会社			
一部事務組合 ・広域連合	特別区人事・厚生事務組合			
	特別区競馬組合			
	東京二十三区清掃一部事務組合			
	東京都後期高齢者医療広域連合			

4 作成基準日・連結決算日

令和7年3月31日としています。

5 端数処理

表示単位未満を四捨五入で処理しているため、内訳等の合計が一致しない場合があります。

6 固定資産

- (1) 固定資産の評価にあたっては、総務省が示した「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」（平成27年1月）に準じて行っています。
- (2) 公有財産管理システムと公会計システムとの連携により固定資産情報の統一を図っています。
- (3) 一般会計等および全体の貸借対照表に計上されている固定資産の価額算定方法は下記のとおりです。

固定資産種別	貸借対照表の資産価額算定方法
土地（道路を除く）	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した土地は再調達原価としています。開始時以降に取得した土地は取得原価を資産価額としています。
建物・設備	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した建物・設備は再調達原価としています。開始時以降に取得した建物・設備は取得原価を資産価額とし、取得の翌年度から減価償却を行っています。
工作物	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した工作物は再調達原価としています。開始時以降に取得した工作物は取得原価を資産価額とし、取得の翌年度から減価償却を行っています。
道路（区道）	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）の土地については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価額 1 円としています。昭和 59 年度以前に取得した土地も備忘価額 1 円としています。道路舗装等の工作物については取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した工作物は再調達原価としています。開始時以降は、土地・工作物とも取得原価を資産価額とし、工作物については取得の翌年度から減価償却を行っています。
橋梁・公園等（工作物）	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した工作物は再調達原価としています。開始時以降に取得した工作物は取得原価を資産価額とし、取得の翌年度から減価償却を行っています。
備品	取得価額 100 万円以上のものについて、取得の翌年度から減価償却を行っています。
リース資産	リース料総額が 300 万円を超え、リース期間が 1 年を超えるものを計上し、負債の返済に合わせて、取得年度から減価償却を行っています。
ソフトウェア	取得価額が 50 万円以上で、将来の費用削減等が見込めるものを計上し、取得の翌年度から減価償却を行っています。
建設仮勘定	建設途中のものを計上しています。用地費については、土地に計上されているので、除外しています。

7 区民一人当たりの数値

次章以下に記載した区民一人当たりの数値は、財務書類の数値をつぎの人口で割って算出しています。

令和6年度	747,771 人	(令和7年4月1日現在)
令和5年度	743,428 人	(令和6年4月1日現在)

第2章 一般会計等財務書類

- 令和6年度 貸借対照表〔一般会計等〕・・・・・・・・・・40 ページ
- 令和6年度 行政コスト計算書〔一般会計等〕・・・・・・・・・・41 ページ
- 令和6年度 純資産変動計算書〔一般会計等〕・・・・・・・・・・42 ページ
- 令和6年度 資金収支計算書〔一般会計等〕・・・・・・・・・・43 ページ

1 一般会計等貸借対照表の概要

一般会計等貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目	令和5年度	令和6年度	増減額	科目	令和5年度	令和6年度	増減額
1 固定資産	1,414,536	1,447,305	32,769	1 固定負債	83,901	82,697	▲ 1,204
(1) 有形固定資産	1,318,931	1,340,740	21,809	(1) 地方債	51,503	50,593	▲ 910
① 事業用資産	742,272	754,555	12,283	(2) 長期未払金	0	0	0
土地	569,939	574,901	4,962	(3) 退職手当引当金	30,558	28,720	▲ 1,838
建物	423,951	437,201	13,250	(4) その他	1,840	3,385	1,545
建物減価償却累計額	▲ 266,157	▲ 275,177	▲ 9,020	2 流動負債	12,679	13,274	595
その他	14,540	17,630	3,090	(1) 1年内償還予定地方債	4,531	4,165	▲ 366
② インフラ資産	571,768	580,537	8,769	(2) 未払金	13	78	65
土地	512,801	518,520	5,719	(3) 賞与等引当金	2,223	2,351	128
建物	2,946	2,984	38	(4) その他	5,912	6,681	769
建物減価償却累計額	▲ 1,509	▲ 1,589	▲ 80	負債合計	96,581	95,972	▲ 609
その他	57,530	60,622	3,092	【純資産の部】			
③ 物品	18,869	20,878	2,009	固定資産等形成分	1,468,064	1,501,696	33,632
物品減価償却累計額	▲ 13,978	▲ 15,229	▲ 1,251	余剰分(不足分)	▲ 82,343	▲ 81,613	730
(2) 無形固定資産	1,508	1,420	▲ 88	純資産合計	1,385,720	1,420,083	34,363
(3) 投資その他の資産	94,097	105,145	11,048	負債・純資産合計	1,482,301	1,516,055	33,754
① 投資及び出資金	542	542	0				
② 長期延滞債権・長期貸付金	12,393	14,239	1,846				
③ 基金	81,511	90,731	9,220				
④ その他	0	0	0				
⑤ 徴収不能引当金	▲ 349	▲ 367	▲ 18				
2 流動資産	67,765	68,751	986				
(1) 現金預金	13,225	13,492	267				
(2) 未収金・短期貸付金	4,185	2,174	▲ 2,011				
(3) 基金	50,394	53,116	2,722				
(4) その他	0	0	0				
(5) 徴収不能引当金	▲ 39	▲ 31	8				
資産合計	1,482,301	1,516,055	33,754				

※ 貸借対照表の左側（借方）には、令和6年度末時点において区が保有している資産が計上されています。公共施設等の事業用資産および道路・公園等のインフラ資産等である固定資産と現金預金、短期貸付金等の流動資産で構成されています。

※ 右側（貸方）には、左側（借方）の資産を取得するために調達された財源として、負債と純資産が計上されています。このうち地方債や退職手当引当金等の負債は、将来の世代が負担すべき部分を意味します。一方、資産と負債の差額で表示される純資産は、すでに収納された税や国・都補助金等で、今までの世代が負担してきた部分になります。

(1) 一般会計等貸借対照表からわかること

① 資産 1兆5,161億円（対前年度比338億円の増）

令和6年度末時点で区が保有する資産総額は、一般会計等において1兆5,161億円です。そのうち固定資産は1兆4,473億円、流動資産は688億円となっています。

ア 固定資産

令和6年度末時点の固定資産は、事業用資産が7,546億円で123億円の増、インフラ資産が5,805億円で88億円の増となっています。固定資産全体で前年度比2.3%の増です。

小中学校の改築、道路・公園の用地取得、整備工事が進んだことなどが増の要因となりました。

イ 流動資産

流動資産全体では前年度比10億円、1.5%の増となっています。基金残高が27億円の増となった一方、未収金、短期貸付金が20億円の減となりました。流動資産には、都民税や源泉徴収所得税など区が年度末時点で一時的に保管している歳入歳出外現金も現金預金に含めて計上しています。

資産全体に占める固定資産の割合は95.5%、流動資産が4.5%となっており、大部分を有形固定資産が占めています。

行政には、住民サービスの提供のほかに福祉施設や学校、道路・公園などの社会資本を整備するという大きな役割があり、有形固定資産の残高は、区がこれまで進めてきた社会資本整備の成果を表していると言えます。

② 負債 960億円（対前年度比6億円の減）

令和6年度末時点における区の負債総額は、一般会計等において960億円です。

そのうち、主に翌々年度以降に支払予定である固定負債が827億円、翌年度に支払予定である流動負債が133億円となっています。

負債の額が最も多いのは地方債（特別区債）で、翌年度の償還予定を含めた地方債全体で548億円、負債総額の57.1%を占めています。令和6年度は地方債発行額が償還額より少なかったため13億円の減となっています。

つぎに多いのは将来の退職手当支給に要する退職手当引当金の287億円、負債総額のうち29.9%を占めています。前年度と比べ18億円の減となっています。

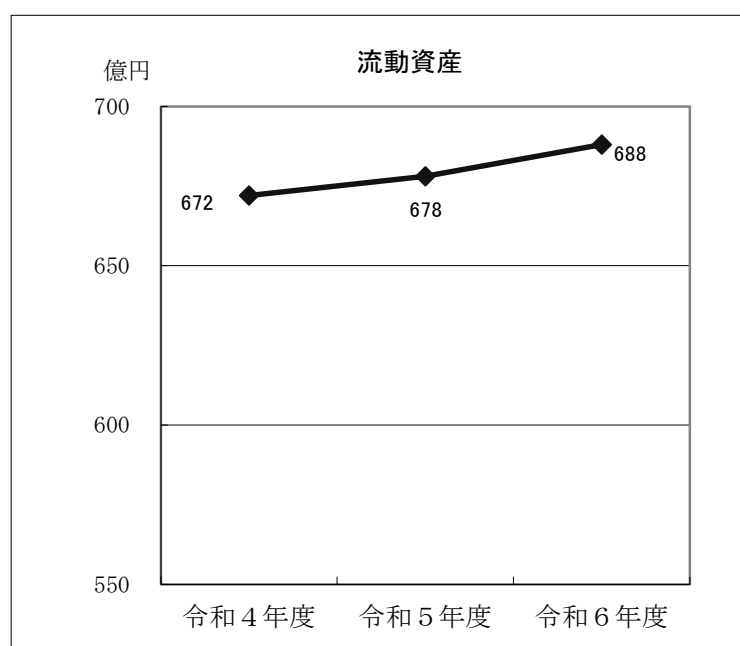
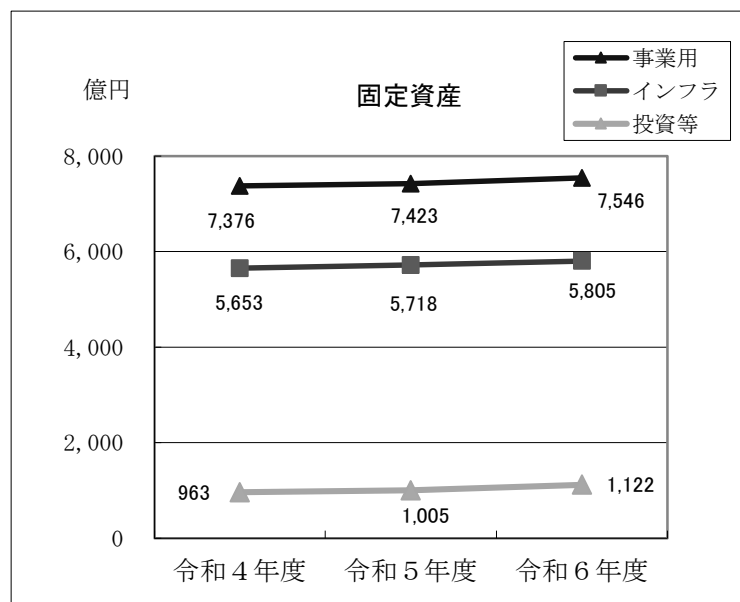
③ 純資産 1兆4,201億円（対前年度比344億円の増）

資産から負債を差し引いた純資産の総額は、一般会計等において1兆4,201億円です。

純資産はこれまでの世代の負担によって形成された財産で、すでに支払が済んでおり将来の返済は不要です。純資産は将来世代も利用可能な財産です。純資産の増加は、現役世代の負担により将来世代も利用可能な財産が蓄積されたことを意味します。

(2) 資産額の経年変化の状況

資産額の増減について、固定資産、流動資産の別に 1 年間の推移を見てみると、つぎのようになっています。



(3) 区民一人当たり資産額

資産額を区の人口で割って区民一人当たりの資産額を算出すると、令和 6 年度末時点では 2,027 千円となりました。

(単位：千円)

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
区民一人当たり固定資産	1,891	1,903	1,935
区民一人当たり流動資産	91	91	92
資産合計	1,982	1,994	2,027

(4) 有形固定資産減価償却率

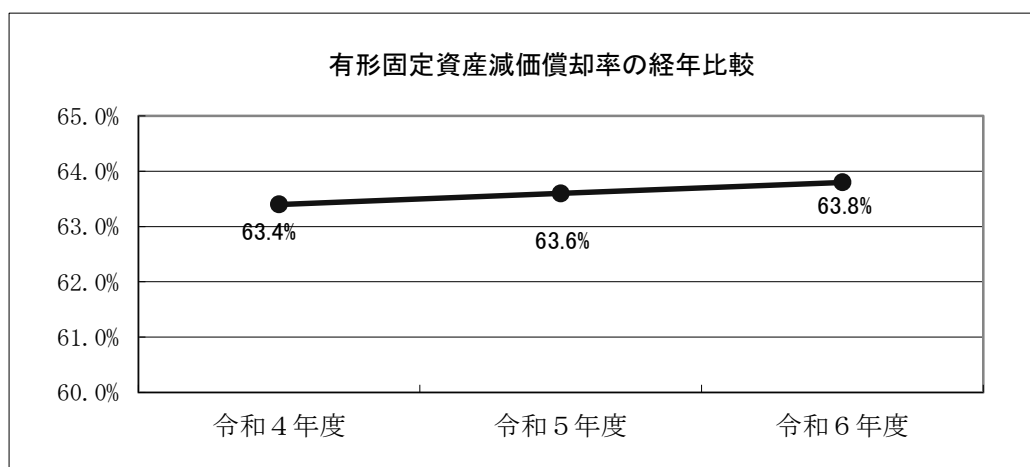
有形固定資産のうち、償却資産（土地を除く資産）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。

[計算式] 有形固定資産減価償却率

＝ 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却資産の取得価額

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額(a)	390,177	400,978	417,520
償却資産の取得価額(b)	615,476	630,250	654,420
有形固定資産減価償却率(a/b)	63.4%	63.6%	63.8%



(5) 純資産比率

純資産比率は、総資産額に対してこれまでの世代が負担してきた割合を示すとともに、返済義務のない資産の割合も示しています。

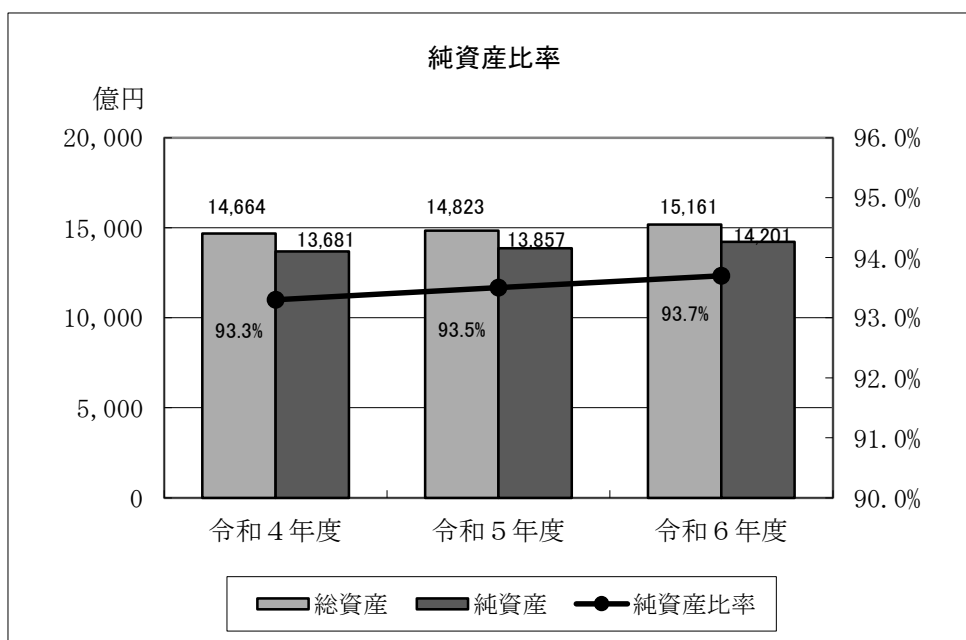
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現役世代の負担を配分しますが、その結果は、純資産の変動として表されます。例えば、純資産の減少は現役世代が将来世代にとっても利用可能な資源を費消して便益を享受するとともに、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したということが言えます。

区における総資産額に対する純資産額の比率である純資産比率をつぎに示します。

[計算式] 純資産比率 ＝ 純資産額 ÷ 総資産額

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産比率(b/a)	93.3%	93.5%	93.7%
総資産額(a)	1,466,369	1,482,301	1,516,055
純資産額(b)	1,368,148	1,385,720	1,420,083



(6) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産について、将来の償還等が必要な負債により形成された割合をみることにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。区における将来世代負担比率は、つぎのようになっています。

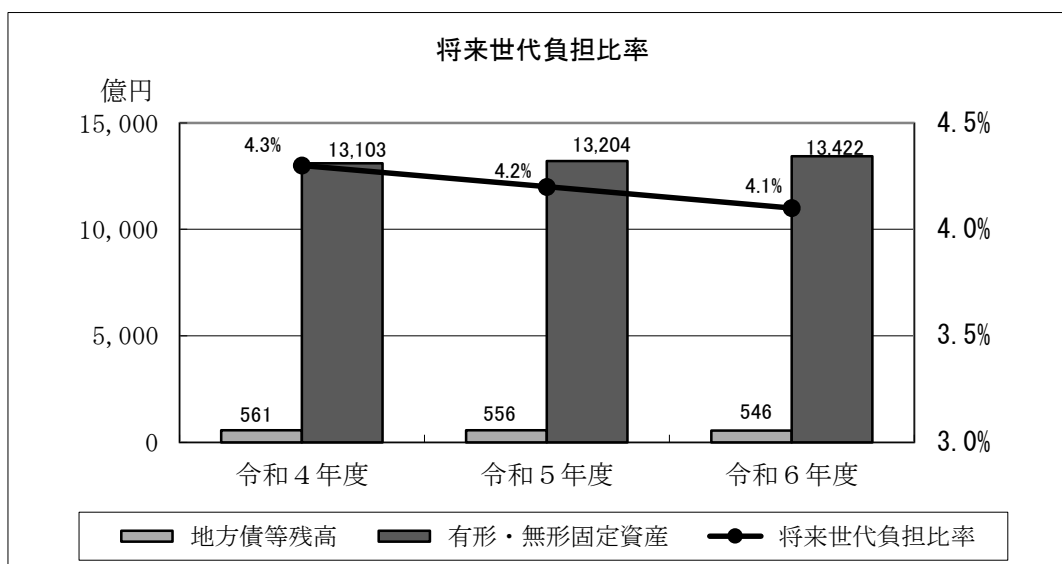
[計算式] 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$= \text{地方債等残高} \div \text{有形・無形固定資産}$$

※減税補てん債を除く

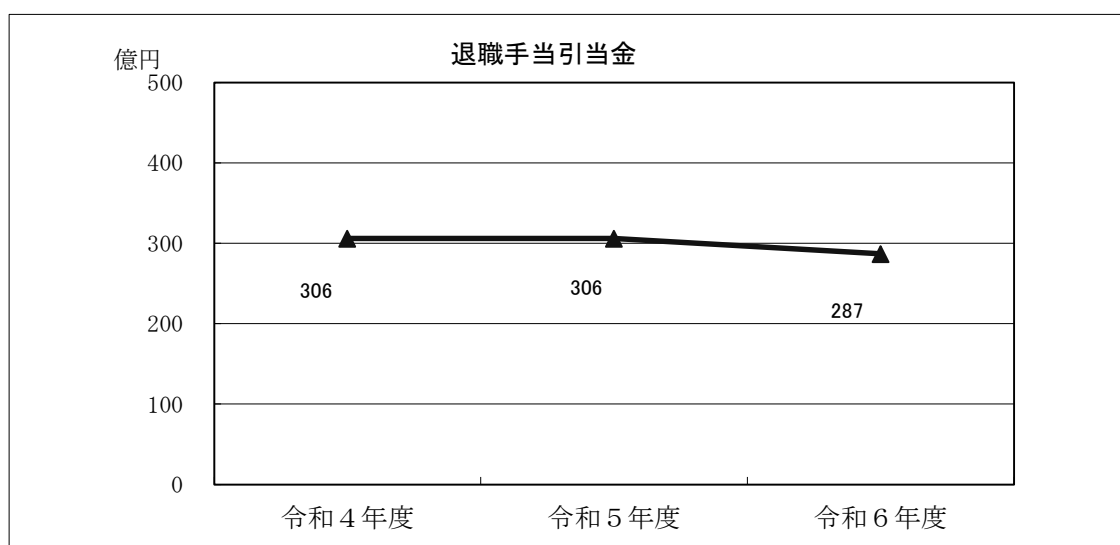
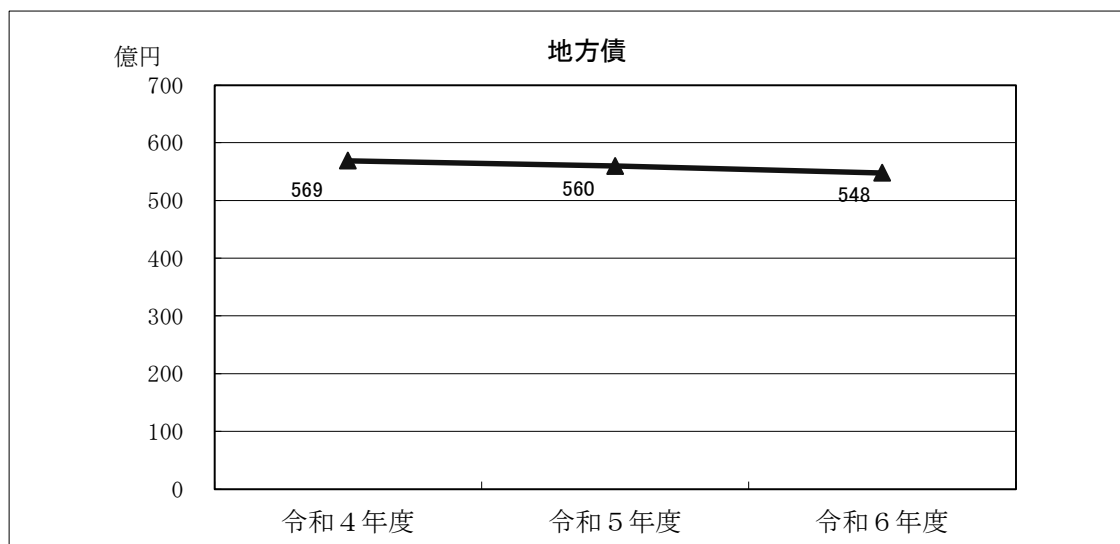
（単位：百万円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
将来世代負担比率(a/b)	4.3%	4.2%	4.1%
地方債等残高(a)	56,141	55,616	54,580
有形・無形固定資産(b)	1,310,309	1,320,440	1,342,160



(7) 負債額の経年変化の状況

地方債や退職手当引当金の負債の状況をつぎに示します。地方債は令和 6 年度に償還額を下回る発行となったことにより減となりました。退職手当引当金については職員数の減少により減となりました。



(8) 区民一人当たり負債額

負債額を区の人口で割って区民一人当たりの負債額を算出すると、令和 6 年度末時点では 128 千円になりました。

(単位：千円)

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
区民一人当たり負債額	133	130	128

2 一般会計等行政コスト計算書の概要

一般会計等行政コスト計算書（自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	令和 5 年度	令和 6 年度	増減額	構成比
1 経常費用	287,642	299,358	11,716	100.0%
(1) 業務費用	130,582	137,750	7,168	46.0%
1) 人件費	42,834	46,113	3,279	15.4%
① 職員給与費	33,085	33,607	522	11.2%
② 賞与等引当金繰入額	2,223	2,351	128	0.8%
③ 退職手当引当金繰入額	1,022	2,159	1,137	0.7%
④ その他	6,503	7,996	1,493	2.7%
2) 物件費等	82,834	88,250	5,416	29.5%
① 物件費	66,910	71,335	4,425	23.8%
② 維持補修費	4,483	4,730	247	1.6%
③ 減価償却費	11,442	12,185	743	4.1%
④ その他	0	0	0	0.0%
3) その他の業務費用	4,914	3,388	▲ 1,526	1.1%
① 支払利息	318	330	12	0.1%
② その他	4,595	3,058	▲ 1,537	1.0%
(2) 移転費用	157,061	161,608	4,547	54.0%
1) 補助金等	30,457	29,557	▲ 900	9.9%
2) 社会保障給付	101,811	108,414	6,603	36.2%
3) 他会計への繰出金	24,511	23,473	▲ 1,038	7.8%
4) その他	281	164	▲ 117	0.1%
2 経常収益	10,368	10,558	190	
(1) 使用料及び手数料	4,981	4,908	▲ 73	
(2) その他	5,388	5,650	262	
純経常行政コスト	277,274	288,800	11,526	
1 臨時損失	2,150	1,616	▲ 534	
2 臨時利益	66	149	83	
純行政コスト	279,358	290,267	10,909	

※ 行政コスト計算書は、一会計期間の資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その対価として得られる使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比して示し、これに臨時損失・臨時利益を加えた財務書類です。

※ 発生主義により作成され、現金の支出を伴わない退職手当や賞与等の引当金の繰入額、減価償却費など、歳入歳出決算書では見えないコストを把握することができます。

※ 税収は対価性なく住民から徴収され、資産形成にも用いられる財源であるため、行政コスト計算書には収益として計上されず、純資産変動計算書に計上されます。

(1) 一般会計等行政コスト計算書からわかること

① 経常費用 2,994 億円

令和 6 年度に区が提供した経常的な行政サービスに要した費用の総額は、一般会計等において 2,994 億円です。

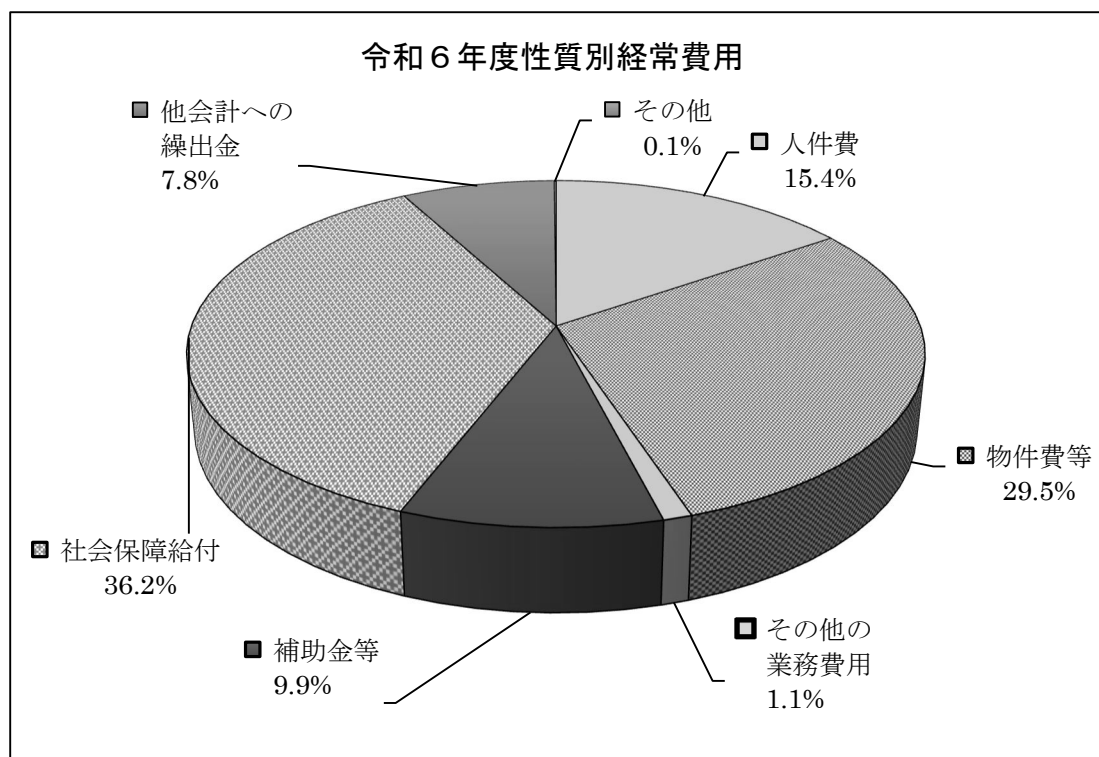
経常費用は、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用と、補助金等や社会保障給付からなる移転費用で構成されています。

経常費用では、移転費用である生活保護費や児童手当等の社会保障給付が最も大きく 1,084 億円で、経常費用全体の 36.2%を占めています。

業務費用では、職員給与費などの人件費が 461 億円で、全体の 15.4%を占めています。消耗品費や委託料、減価償却費などの物件費等は 883 億円で、全体の 29.5%を占めています。なお、現金支出を伴わない減価償却費は発生主義会計特有の費用です。建物等の経年劣化に伴う価値減少額を、発生する使用期間に割り振ることで、世代間の負担の公平を図るとともに、資産価値の適正な評価を行うことができます。

移転費用のうち、各種団体や区民に対する補助金等は 296 億円で全体の 9.9%を占めています。

以上から社会保障給付や物件費等、人件費に多くの支出をしていることがわかります。



② 経常収益 106 億円

行政サービスの直接の対価である経常収益の総額は、一般会計等において 106 億円です。

経常収益は、行政サービス利用者が直接負担する使用料・手数料と、利息や雑入などのその他からなり、使用料及び手数料 49 億円、その他 57 億円となっています。

③ 臨時損失 16 億円 臨時利益 1 億円

臨時に発生した資産除売却損などの臨時損失の総額は 16 億円、臨時に発生した資産売却益などの臨時利益の総額は 1 億円です。

④ 純行政コスト 2,903 億円

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計等において 2,903 億円です。

受益者負担である使用料や手数料等の経常収益だけでは賄えない純行政コストは、特別区税などの一般財源や国・都補助金などで賄っていることを表しています。

(2) 区民一人当たりの経常費用および純行政コスト

① 区民一人当たりの経常費用

発生主義で計上された経常的な行政活動にかかる費用（コスト）の区民一人当たりの金額はつぎのとおりです。

(単位：千円)

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
区民一人当たりの経常費用	391	387	400

② 区民一人当たりの純行政コスト

令和 6 年度の区民一人当たりの純行政コストは、つぎのとおりです。

(単位：千円)

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
区民一人当たりの純行政コスト	377	376	388

(3) 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表しています。これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。区における受益者負担の割合はつぎのとおりです。

[計算式] 受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用

(単位：百万円)

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
受益者負担割合 (a/b)	3.5%	3.6%	3.5%
経常収益 (a)	10,199	10,368	10,558
経常費用 (b)	288,954	287,642	299,358

3 一般会計等純資産変動計算書の概要

一般会計等純資産変動計算書（自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	令和5年度			令和6年度			増減額		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,368,148	1,450,871	▲ 82,723	1,385,720	1,468,064	▲ 82,343	17,573	17,193	380
1 純行政コスト	▲ 279,358		▲ 279,358	▲ 290,267		▲ 290,267	▲ 10,909		▲ 10,909
(1) 財源	297,745		297,745	313,918		313,918	16,173		16,173
① 税収等	197,685		197,685	208,422		208,422	10,737		10,737
② 国県等補助金	100,060		100,060	105,496		105,496	5,436		5,436
2 本年度差額	18,387		18,387	23,651		23,651	5,264		5,264
(1) 固定資産等の変動（内部変動）		18,008	▲ 18,008		22,920	▲ 22,920		4,912	▲ 4,912
① 有形固定資産等の増加		24,017	▲ 24,017		23,212	▲ 23,212		▲ 805	805
② 有形固定資産等の減少		▲ 13,072	13,072		▲ 12,204	12,204		868	▲ 868
③ 貸付金・基金等の増加		15,050	▲ 15,050		17,360	▲ 17,360		2,310	▲ 2,310
④ 貸付金・基金等の減少		▲ 7,987	7,987		▲ 5,448	5,448		2,539	▲ 2,539
(2) 資産評価差額	0	0		0	0		0	0	
(3) 無償所管換等	▲ 815	▲ 815		10,712	10,712		11,527	11,527	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 本年度純資産変動額	17,573	17,193	380	34,363	33,632	731	16,790	16,439	351
本年度末純資産残高	1,385,720	1,468,064	▲ 82,343	1,420,083	1,501,696	▲ 81,613	34,363	33,632	731

※ 純資産変動計算書は、純資産およびその内部構成が、一年間でどのように変動したかを表しています。

※ 「固定資産等形成分」とは、当該年度の固定資産の取得や経年劣化等による増加・減少、基金の積立て・取崩し、貸付金の貸付け・償還などによる増加・減少を表しています。

※ 「余剰分（不足分）」とは、原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の当該年度の増加・減少を表しています。

(1) 一般会計等純資産変動計算書からわかること

① 純行政コスト 2,903 億円

純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストについて表しています。また固定資産等形成分および余剰分（不足分）は、貸借対照表の純資産の部と連動します。

② 本年度差額 237 億円

金銭の形態で保有される資源の余剰分が 237 億円増加しました。区の資産形成に結びつかない主に経常的な行政活動費用である純行政コストを税込等、国・都補助金により賄えていることを意味します。

③ 本年度純資産変動額 344 億円の増

固定資産等形成分が 336 億円の増、余剰分が 7 億円の増により、一般会計等において純資産は前年度末に比べて 344 億円の増となりました。

厳しい財政状況の中、純行政コストの財源を確保したうえで地方債等の財源も活用して固定資産形成となる学校の改修・改築、道路・公園整備などの社会資本整備を着実に進めました。

4 一般会計等資金収支計算書の概要

一般会計等資金収支計算書（自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	令和 5 年度	令和 6 年度	増減額
1 業務活動収支			
(1) 業務支出	275,836	288,618	12,782
1) 業務費用支出	118,775	127,010	8,235
2) 移転費用支出	157,061	161,608	4,547
(2) 業務収入	304,647	320,449	15,802
(3) 臨時支出	665	666	1
(4) 臨時収入	0	0	0
業務活動収支	28,147	31,165	3,018
2 投資活動収支			
(1) 投資活動支出	37,148	37,035	▲ 113
① 公共施設等整備費支出	22,688	20,360	▲ 2,328
② 基金積立金支出	11,193	13,776	2,583
③ その他支出	3,267	2,900	▲ 367
(2) 投資活動収入	10,596	9,272	▲ 1,324
① 国県等補助金収入	3,095	3,766	671
② 基金取崩収入	4,213	1,833	▲ 2,380
③ その他収入	3,288	3,673	385
投資活動収支	▲ 26,553	▲ 27,763	▲ 1,210
3 財務活動収支			
(1) 財務活動支出	6,351	6,782	431
① 地方債償還支出	4,264	4,531	267
② その他支出	2,087	2,251	164
(2) 財務活動収入	3,396	3,255	▲ 141
① 地方債発行収入	3,396	3,255	▲ 141
② その他収入	0	0	0
財務活動収支	▲ 2,955	▲ 3,527	▲ 572
本年度資金収支額	▲ 1,361	▲ 125	1,236
前年度末資金残高	9,709	8,348	▲ 1,361
本年度末資金残高	8,348	8,223	▲ 125
前年度末歳計外現金残高	4,890	4,877	▲ 13
本年度末歳計外現金増減額	▲ 13	393	406
本年度末歳計外現金残高	4,877	5,269	393
本年度末現金預金残高	13,225	13,492	267

※ 資金収支計算書では、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に区分して記載され、資金の当期変動額を明らかにします。

※ 業務活動収支に計上される支出と収入は、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う業務支出と特別区民税等の経常的な業務収入を、現金主義で捉えたものです。

※ 投資活動収支には、学校、道路・公園などの事業用・インフラ資産の形成や基金・貸付金などの金融資産の形成に関する収支を計上しています。

※ 財務活動収支には、地方債・借入金に関する収支を計上しています。

(1) 一般会計等資金収支計算書からわかること

① 業務活動収支 312 億円の黒字

一般会計等の業務支出の合計 2,886 億円に対し、業務収入の合計は 3,204 億円で、これに臨時支出を加えた業務活動収支は 312 億円の黒字となっています。施設の維持運営や社会保障給付などの経常的な行政サービスの提供に要した支出額が経常的収入で賄われており、投資活動収支の赤字分の補てんも可能になっています。

② 投資活動収支 278 億円の赤字

投資活動支出の合計 370 億円に対し、投資活動収入の合計は 93 億円で、278 億円の赤字となっています。固定資産形成等の投資活動支出は、投資活動収入だけでは賄えず、不足分に業務収入の税収等収入や国・都補助金収入、財務活動収入の地方債発行収入等の財源を投入するため、投資活動収支は通常赤字になります。

③ 財務活動収支 35 億円の赤字

財務活動支出の合計 68 億円に対し、財務活動収入の合計は 33 億円で、35 億円の赤字となっています。新たな地方債発行の収入額が、地方債（特別区債）や公有財産の取得にかかる割賦金等の元本償還支出額を下回っていることを示しています。

④ 本年度資金収支額 1 億円の減

期首の資金残高 83 億円に対して、資金は 1 億円減少し、期末の資金残高は 82 億円になりました。

また歳計外現金を含めた年度末現金預金残高は 135 億円になりました。

第3章 全体財務書類

□ 令和6年度 貸借対照表〔全体〕	・ ・ ・ ・ ・ 44 ページ
□ 令和6年度 行政コスト計算書〔全体〕	・ ・ ・ ・ ・ 45 ページ
□ 令和6年度 純資産変動計算書〔全体〕	・ ・ ・ ・ ・ 46 ページ
□ 令和6年度 資金収支計算書〔全体〕	・ ・ ・ ・ ・ 47 ページ
□ 財務書類に係る注記〔全体財務書類〕	・ ・ ・ ・ ・ 48 ページ
□ 附属明細書〔全体財務書類〕	・ ・ ・ ・ ・ 51 ページ

1 全体財務書類とは

全体財務書類は、一般会計等財務書類につぎの特別会計を連結した財務書類です。

- ① 国民健康保険事業会計
- ② 介護保険会計
- ③ 後期高齢者医療会計

2 全体貸借対照表の概要

全体貸借対照表（令和 7 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目	令和 5 年度	令和 6 年度	増減額	科目	令和 5 年度	令和 6 年度	増減額
1 固定資産	1,461,689	1,481,023	19,334	1 固定負債	108,342	104,353	▲ 3,989
(1) 有形固定資産	1,364,733	1,374,027	9,294	(1) 地方債	73,149	70,287	▲ 2,862
① 事業用資産	784,438	787,506	3,068	(2) 長期未払金	0	0	0
土地	587,054	586,048	▲ 1,006	(3) 退職手当引当金	31,634	29,839	▲ 1,795
建物	460,643	465,856	5,213	(4) その他	3,559	4,227	668
建物減価償却累計額	▲ 286,298	▲ 291,304	▲ 5,006	2 流動負債	16,131	16,545	414
その他	23,038	26,907	3,869	(1) 1年内償還予定地方債	4,904	4,549	▲ 355
② インフラ資産	575,010	580,537	5,527	(2) 未払金	2,234	2,000	▲ 234
土地	512,801	518,520	5,719	(3) 賞与等引当金	2,594	2,737	143
建物	2,946	2,984	38	(4) その他	6,398	7,260	862
建物減価償却累計額	▲ 1,509	▲ 1,589	▲ 80	負債合計	124,473	120,899	▲ 3,574
その他	60,772	60,622	▲ 150	【純資産の部】			
③ 物品	20,038	22,079	2,041	固定資産等形成分	1,515,635	1,537,349	21,714
物品減価償却累計額	▲ 14,753	▲ 16,095	▲ 1,342	余剰分(不足分)	▲ 69,504	▲ 68,129	1,375
(2) 無形固定資産	1,696	1,647	▲ 49	他団体等出資分等	136	142	6
(3) 投資その他の資産	95,260	105,322	10,062	純資産合計	1,446,267	1,469,362	23,095
① 投資及び出資金	875	1,028	153	負債・純資産合計	1,570,741	1,590,261	19,520
② 長期延滞債権・長期貸付金	3,513	3,764	251				
③ 基金	91,544	101,255	9,711				
④ その他	241	247	6				
⑤ 徴収不能引当金	▲ 912	▲ 971	▲ 59				
2 流動資産	109,052	109,237	185				
(1) 現金預金	20,912	20,639	▲ 273				
(2) 未収金・短期貸付金	3,513	3,562	49				
(3) 基金	53,919	56,303	2,384				
(4) その他	30,863	28,894	▲ 1,969				
(5) 徴収不能引当金	▲ 155	▲ 162	▲ 7				
資産合計	1,570,741	1,590,261	19,520				

(1) 全体貸借対照表からわかること

① 資産 1 兆 5,250 億円（対前年度比 239 億円の増）

令和 6 年度末時点で区が保有する資産総額は、全体財務書類においては 1 兆 5,250 億円です。そのうち固定資産は 1 兆 4,539 億円、流動資産は 712 億円となっています。

固定資産は、有形固定資産のうち事業用資産が 7,548 億円で 6 億円の増、インフラ資産が 5,805 億円で 55 億円の増となっています。固定資産全体で前年度比 1.6%の増です。

流動資産全体では 712 億円で 11 億円の増となっています。基金が 27 億円の増となったものの、未収金・短期貸付金、基金残高が 18 億円の減となったことが主な要因です。

② 負債 961 億円（対前年度比 19 億円の減）

令和 6 年度末時点における区の負債総額は、全体ベースで 961 億円です。

翌年度に償還予定の 1 年内償還予定地方債を含めた地方債全体では 548 億円、前年度比 13 億円の減となっています。

③ 純資産 1 兆 4,289 億円（対前年度比 258 億円の増）

資産から負債を差し引いた純資産の総額は、全体ベースで 1 兆 4,289 億円となりました。

(2) 区民一人当たり資産額

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区民一人当たり固定資産	1,913	1,925	1,944
区民一人当たり流動資産	95	94	95
資産合計	2,008	2,019	2,039

(3) 有形固定資産減価償却率（有形固定資産のうち償却資産に係る減価償却累計額の割合）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有形固定資産減価償却率	63.2%	63.4%	63.8%

(4) 純資産比率（総資産額に対する純資産額の割合）

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産比率(b/a)	93.3%	93.5%	93.7%
総資産額(a)	1,485,307	1,501,189	1,525,044
純資産額(b)	1,385,502	1,403,127	1,428,916

(5) 社会資本形成の世代間負担比率（社会資本形成に係る将来世代の負担比率）

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
将来世代負担比率(a/b)	4.3%	4.2%	4.1%
地方債等残高(a)	56,159	55,616	54,580
有形・無形固定資産(b)	1,320,604	1,330,648	1,342,491

(6) 区民一人当たりの負債額

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区民一人当たり負債額	135	132	129

3 全体行政コスト計算書の概要

全体行政コスト計算書（自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	令和 5 年度	令和 6 年度	増減額	構成比
1 経常費用	409,309	424,688	15,379	100.0%
(1) 業務費用	136,607	143,998	7,391	33.9%
1) 人件費	43,429	46,744	3,315	11.0%
① 職員給与費	33,562	34,105	543	8.0%
② 賞与等引当金繰入額	2,255	2,384	129	0.6%
③ 退職手当引当金繰入額	1,022	2,159	1,137	0.5%
④ その他	6,590	8,095	1,505	1.9%
2) 物件費等	86,862	92,420	5,558	21.8%
① 物件費	70,621	75,470	4,849	17.8%
② 維持補修費	4,502	4,730	228	1.1%
③ 減価償却費	11,739	12,220	481	2.9%
④ その他	0	0	0	0.0%
3) その他の業務費用	6,316	4,834	▲ 1,482	1.1%
① 支払利息	328	330	2	0.1%
② その他	5,988	4,505	▲ 1,483	1.1%
(2) 移転費用	272,703	280,690	7,987	66.1%
1) 補助金等	170,579	172,092	1,513	40.5%
2) 社会保障給付	101,828	108,433	6,605	25.5%
3) 他会計への繰出金	0	0	0	0.0%
4) その他	296	164	▲ 132	0.0%
2 経常収益	10,805	10,745	▲ 60	
(1) 使用料及び手数料	4,981	4,908	▲ 73	
(2) その他	5,824	5,836	12	
純経常行政コスト	398,504	413,943	15,439	
1 臨時損失	2,150	1,616	▲ 534	
2 臨時利益	66	149	83	
純行政コスト	400,588	415,411	14,823	

(1) 全体行政コスト計算書からわかること

① 経常費用 4,247 億円

令和 6 年度に区が提供した経常的な行政サービスに要した費用の総額は、全体ベースで 4,247 億円です。

一般会計等より全体ベースの移転費用の補助金等が大幅に増えているのは、国民健康保険事業や介護保険、後期高齢者医療の各特別会計の保険給付費・拠出金が計上されているためです。

補助金等の 1,721 億円と社会保障給付の 1,084 億円で経常費用全体の 66%を占めています。

② 経常収益 107 億円

行政サービスの直接の対価である経常収益の総額は 107 億円です。

経常収益は、行政サービス利用者が直接負担する使用料・手数料と、利息や雑入などのその他からなり、使用料及び手数料が 49 億円、その他が 58 億円となっています。

③ 臨時損失 16 億円 臨時利益 1 億円

臨時に発生した資産除売却損などの臨時損失の総額は 16 億円、臨時に発生した資産売却益などの臨時利益の総額は 1 億円です。

④ 純行政コスト 4,154 億円

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは、4,154 億円です。

受益者負担である使用料や手数料等の経常収益だけでは賄えない純行政コストは、特別区税などの一般財源や国・都補助金などで賄っていることを表しています。

(2) 区民一人当たりの経常費用および純行政コスト

① 区民一人当たりの経常費用

(単位：千円)

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
区民一人当たりの経常費用	553	551	568

② 区民一人当たりの純行政コスト

(単位：千円)

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
区民一人当たりの純行政コスト	539	539	556

(3) 受益者負担割合（経常収益の経常費用に対する割合）

(単位：百万円)

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
受益者負担割合 (a/b)	2.6%	2.6%	2.5%
経常収益 (a)	10,680	10,805	10,745
経常費用 (b)	409,246	409,309	424,688

4 全体純資産変動計算書の概要

全体純資産変動計算書（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

	令和5年度			令和6年度			増減額		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,385,502	1,466,842	▲ 81,340	1,403,127	1,484,601	▲ 81,474	17,626	17,760	▲ 134
1 純行政コスト	▲ 400,588		▲ 400,588	▲ 415,411		▲ 415,411	▲ 14,823		▲ 14,823
(1) 財源	418,901		418,901	439,174		439,174	20,273		20,273
① 税収等	253,560		253,560	268,416		268,416	14,856		14,856
② 国県等補助金	165,340		165,340	170,758		170,758	5,418		5,418
2 本年度差額	18,313		18,313	23,763		23,763	5,450		5,450
(1) 固定資産等の変動（内部変動）		18,447	▲ 18,447		21,616	▲ 21,616		3,169	▲ 3,169
① 有形固定資産等の増加		24,101	▲ 24,101		23,377	▲ 23,377		▲ 724	724
② 有形固定資産等の減少		▲ 13,369	13,369		▲ 13,559	13,559		▲ 190	190
③ 貸付金・基金等の増加		16,511	▲ 16,511		18,214	▲ 18,214		1,703	▲ 1,703
④ 貸付金・基金等の減少		▲ 8,796	8,796		▲ 6,415	6,415		2,381	▲ 2,381
(2) 資産評価差額	0	0		0	0		0	0	
(3) 無償所管換等	▲ 687	▲ 687		2,025	2,025		2,712	2,712	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 本年度純資産変動額	17,626	17,760	▲ 134	25,788	23,641	2,147	8,162	5,881	2,281
本年度末純資産残高	1,403,127	1,484,601	▲ 81,474	1,428,916	1,508,243	▲ 79,327	25,788	23,641	2,147

(1) 全体純資産変動計算書からわかること

① 純行政コスト 4,154 億円

純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストについて表しています。また固定資産等形成分および余剰分（不足分）は、貸借対照表の純資産の部と連動します。

② 本年度差額 238 億円

金銭の形態で保有される資源の余剰分が 238 億円増加しました。区の資産形成に結びつかない主に経常的な行政活動費用である純行政コストを税収等、国・都補助金により賄えていることを意味します。

③ 本年度純資産変動額 258 億円の増

固定資産等形成分が 236 億円増え、余剰分が 21 億円増えたため、純資産は前年度末に比べて 258 億円の増となりました。

5 全体資金収支計算書の概要

全体資金収支計算書（自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	令和 5 年度	令和 6 年度	増減額
1 業務活動収支			
(1) 業務支出	396,832	413,420	16,588
1) 業務費用支出	124,129	132,730	8,601
2) 移転費用支出	272,703	280,690	7,987
(2) 業務収入	425,957	445,205	19,248
(3) 臨時支出	665	666	1
(4) 臨時収入	0	0	0
業務活動収支	28,460	31,119	2,659
2 投資活動収支			
(1) 投資活動支出	37,884	37,375	▲ 509
① 公共施設等整備費支出	22,737	20,524	▲ 2,213
② 基金積立金支出	11,880	13,952	2,072
③ その他支出	3,267	2,900	▲ 367
(2) 投資活動収入	10,596	9,569	▲ 1,027
① 国県等補助金収入	3,095	3,766	671
② 基金取崩収入	4,213	2,130	▲ 2,083
③ その他収入	3,288	3,673	385
投資活動収支	▲ 27,288	▲ 27,806	▲ 518
3 財務活動収支			
(1) 財務活動支出	6,488	6,797	309
① 地方債償還支出	4,282	4,531	249
② その他支出	2,207	2,266	59
(2) 財務活動収入	3,396	3,255	▲ 141
① 地方債発行収入	3,396	3,255	▲ 141
② その他収入	0	0	0
財務活動収支	▲ 3,093	▲ 3,542	▲ 449
本年度資金収支額	▲ 1,920	▲ 229	1,691
前年度末資金残高	11,452	9,532	▲ 1,920
本年度末資金残高	9,532	9,304	▲ 229
前年度末歳計外現金残高	4,890	4,877	▲ 13
本年度末歳計外現金増減額	▲ 13	393	406
本年度末歳計外現金残高	4,877	5,269	393
本年度末現金預金残高	14,409	14,573	164

(1) 全体資金収支計算書からわかること

① 業務活動収支 311 億円の黒字

業務支出の合計 4,134 億円に対し、業務収入の合計は 4,452 億円であり、これに臨時支出を加えた業務活動収支は 311 億円の黒字となっています。施設の維持運営や社会保障給付などの経常的な行政サービスの提供に要した支出額が経常的収入で賄われています。

一般会計等と比較して移転費用支出が大幅に増えているのは、行政コスト計算書と同様に、国民健康保険事業会計等で支出した保険給付費・拠出金などが計上されているためです。

② 投資活動収支 278 億円の赤字

投資活動支出の合計 374 億円に対し、投資活動収入の合計は 96 億円で、278 億円の赤字となっています。固定資産形成等の投資活動支出は、投資活動収入だけでは賄えず、不足分に業務収入の税収等収入や国・都補助金収入、財務活動収入の地方債発行収入等の財源を投入するため、投資活動収支は通常赤字になります。

③ 財務活動収支 35 億円の赤字

財務活動支出の合計 68 億円に対し、財務活動収入の合計は 33 億円で、35 億円の赤字となっています。新たな地方債発行の収入額が、地方債（特別区債）や公有財産の取得にかかる割賦金等の元本償還支出額を下回っていることを示しています。

④ 本年度資金収支額 2 億円の減

期首の資金残高 95 億円に対して、資金は 2 億円減少し、期末の資金残高は 93 億円になりました。

また歳計外現金を含めた年度末現金預金残高は 146 億円になりました。

第4章 連結財務書類

□ 令和6年度 貸借対照表〔連結〕	58 ページ
□ 令和6年度 行政コスト計算書〔連結〕	59 ページ
□ 令和6年度 純資産変動計算書〔連結〕	60 ページ
□ 令和6年度 資金収支計算書〔連結〕	61 ページ
□ 財務書類に係る注記〔連結財務書類〕	62 ページ
□ 附属明細書〔連結財務書類〕	64 ページ
□ 連結財務書類精算表	66 ページ

1 連結財務書類作成の目的

地方公共団体の行政サービスは、当該団体だけでなく、様々な関係団体によって実施されています。連結財務書類は、地方公共団体とその関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的な資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況をはじめ、行政サービスの提供に要したコスト、資金収支の状況などを総合的に明らかにするものです。

2 連結対象とする団体の基準

連結対象とする団体は、連結財務書類の作成目的に照らして、地方公共団体と連携・協力して行政サービスを提供する関係団体です。

令和6年度においては、つぎの団体を連結の対象としました。

(1) 練馬区土地開発公社

練馬区土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づいて区が全額出資して設立し、公共性の高い業務を行っている法人です。区長の関与が及び、その債務に対して区が債務保証をしていることから、連結対象とします。

(2) その他の区の外郭団体

出資比率が50%以上の団体は、地方公共団体の関与および支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえることから、連結対象とします。令和6年度においてはつぎの団体です。

- ① 公益財団法人 練馬区文化振興協会
- ② 公益財団法人 練馬区環境まちづくり公社
- ③ 社会福祉法人 練馬区社会福祉事業団
- ④ 一般社団法人 練馬区産業振興公社
- ⑤ 江古田駅整備株式会社

(3) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的には各構成団体に継承されます。このため、区が加入するすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。令和6年度においてはつぎの団体です。

- ① 特別区人事・厚生事務組合
- ② 特別区競馬組合
- ③ 東京二十三区清掃一部事務組合
- ④ 東京都後期高齢者医療広域連合

3 連結の方法

連結財務書類の基礎となる各団体の個別財務書類は、基本的に各団体固有の会計基準により作成された法定決算書類です。統一的な基準において求められている財務書類の作成が、各団体の会計基準で求められていない場合は、必要な読替えや修正を行って連結しています。

4 連結貸借対照表の概要

連結貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目	令和5年度	令和6年度	増減額	科目	令和5年度	令和6年度	増減額
1 固定資産	1,461,689	1,481,023	19,334	1 固定負債	108,342	104,353	▲ 3,989
(1) 有形固定資産	1,364,733	1,374,027	9,294	(1) 地方債	73,149	70,287	▲ 2,862
① 事業用資産	784,438	787,506	3,068	(2) 長期未払金	0	0	0
土地	587,054	586,048	▲ 1,006	(3) 退職手当引当金	31,634	29,839	▲ 1,795
建物	460,643	465,856	5,213	(4) その他	3,559	4,227	668
建物減価償却累計額	▲ 286,298	▲ 291,304	▲ 5,006	2 流動負債	16,131	16,545	414
その他	23,038	26,907	3,869	(1) 1年内償還予定地方債	4,904	4,549	▲ 355
② インフラ資産	575,010	580,537	5,527	(2) 未払金	2,234	2,000	▲ 234
土地	512,801	518,520	5,719	(3) 賞与等引当金	2,594	2,737	143
建物	2,946	2,984	38	(4) その他	6,398	7,260	862
建物減価償却累計額	▲ 1,509	▲ 1,589	▲ 80	負債合計	124,473	120,899	▲ 3,574
その他	60,772	60,622	▲ 150	【純資産の部】			
③ 物品	20,038	22,079	2,041	固定資産等形成分	1,515,635	1,537,349	21,714
物品減価償却累計額	▲ 14,753	▲ 16,095	▲ 1,342	余剰分(不足分)	▲ 69,504	▲ 68,129	1,375
(2) 無形固定資産	1,696	1,647	▲ 49	他団体等出資分等	136	142	6
(3) 投資その他の資産	95,260	105,322	10,062	純資産合計	1,446,267	1,469,362	23,095
① 投資及び出資金	875	1,028	153	負債・純資産合計	1,570,741	1,590,261	19,520
② 長期延滞債権・長期貸付金	3,513	3,764	251				
③ 基金	91,544	101,255	9,711				
④ その他	241	247	6				
⑤ 徴収不能引当金	▲ 912	▲ 971	▲ 59				
2 流動資産	109,052	109,237	185				
(1) 現金預金	20,912	20,639	▲ 273				
(2) 未収金・短期貸付金	3,513	3,562	49				
(3) 基金	53,919	56,303	2,384				
(4) その他	30,863	28,894	▲ 1,969				
(5) 徴収不能引当金	▲ 155	▲ 162	▲ 7				
資産合計	1,570,741	1,590,261	19,520				

(1) 区民一人当たり資産額

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区民一人当たり固定資産	1,958	1,966	1,981
区民一人当たり流動資産	145	147	146
資産合計	2,103	2,113	2,127

(2) 純資産比率（総資産額に対する純資産額の割合）

（単位：百万円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産比率(b/a)	91.9%	92.1%	92.4%
総資産額(a)	1,555,353	1,570,741	1,590,261
純資産額(b)	1,430,090	1,446,267	1,469,362

(3) 区民一人当たり負債額

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区民一人当たり負債額	169	167	162

5 連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書（自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	令和 5 年度	令和 6 年度	増減額	構成比
1 経常費用	489,024	506,247	17,223	100.0%
(1) 業務費用	159,036	165,907	6,871	32.8%
1) 人件費	50,260	53,739	3,479	10.6%
① 職員給与費	39,333	39,970	637	7.9%
② 賞与等引当金繰入額	2,594	2,737	143	0.5%
③ 退職手当引当金繰入額	1,174	2,341	1,167	0.5%
④ その他	7,158	8,690	1,532	1.7%
2) 物件費等	92,387	97,435	5,048	19.2%
① 物件費	72,327	77,170	4,843	15.2%
② 維持補修費	6,497	6,492	▲ 5	1.3%
③ 減価償却費	13,562	13,730	168	2.7%
④ その他	0	42	42	0.0%
3) その他の業務費用	16,390	14,734	▲ 1,656	2.9%
① 支払利息	355	361	6	0.1%
② その他	16,034	14,373	▲ 1,661	2.8%
(2) 移転費用	329,988	340,340	10,352	67.2%
1) 補助金等	227,631	231,470	3,839	45.7%
2) 社会保障給付	101,832	108,438	6,606	21.4%
3) その他	525	431	▲ 94	0.1%
2 経常収益	27,747	27,511	▲ 236	
(1) 使用料及び手数料	5,972	5,859	▲ 113	
(2) その他	21,775	21,651	▲ 124	
純経常行政コスト	461,277	478,736	17,459	
1 臨時損失	2,921	1,655	▲ 1,266	
2 臨時利益	174	153	▲ 21	
純行政コスト	464,023	480,238	16,215	

(1) 区民一人当たりの経常費用および純行政コスト

① 区民一人当たりの経常費用

（単位：千円）

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
区民一人当たりの経常費用	657	658	677

② 区民一人当たりの純行政コスト

（単位：千円）

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
区民一人当たりの純行政コスト	621	624	642

(2) 受益者負担の割合（経常収益の経常費用に対する割合）

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受益者負担割合(a/b)	5.6%	5.7%	5.4%
経常収益(a)	27,136	27,747	27,511
経常費用(b)	486,094	489,024	506,247

6 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位：百万円)

	令和5年度	令和6年度	増減額
前年度末純資産残高	1,430,090	1,446,267	16,177
1 純行政コスト	▲ 464,023	▲ 480,238	▲ 16,215
(1) 財源	418,901	504,878	85,977
① 税収等	253,560	298,095	44,535
② 国県等補助金	165,340	206,783	41,443
2 本年度差額	18,313	24,639	6,326
(1) 固定資産等の変動（内部変動）	0	0	0
① 有形固定資産等の増加	0	0	0
② 有形固定資産等の減少	0	0	0
③ 貸付金・基金等の増加	0	0	0
④ 貸付金・基金等の減少	0	0	0
(2) 資産評価差額	0	0	0
(3) 無償所管換等	▲ 691	2,025	2,716
(4) 他団体出資等分の増加	0	0	0
(5) 他団体出資等分の減少	0	0	0
(6) 比例連結割合変更に伴う差額	▲ 586	▲ 2,966	▲ 2,380
(7) その他	▲ 605	▲ 603	2
3 本年度純資産変動額	16,177	23,095	6,918
本年度末純資産残高	1,446,267	1,469,362	23,095

7 連結資金収支計算書の概要

連結資金収支計算書（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

	令和5年度	令和6年度	増減額
1 業務活動収支			
(1) 業務支出	475,249	491,247	15,998
1) 業務費用支出	145,260	150,907	5,647
2) 移転費用支出	329,988	340,340	10,352
(2) 業務収入	505,394	525,848	20,454
(3) 臨時支出	667	666	▲ 1
(4) 臨時収入	8	0	▲ 8
業務活動収支	29,486	33,934	4,448
2 投資活動収支			
(1) 投資活動支出	39,780	41,831	2,051
① 公共施設等整備費支出	23,486	22,799	▲ 687
② 基金積立金支出	13,674	15,992	2,318
③ その他支出	2,619	3,040	421
(2) 投資活動収入	11,915	11,648	▲ 267
① 国県等補助金収入	3,280	4,956	1,676
② 基金取崩収入	5,649	3,645	▲ 2,004
③ その他収入	2,986	3,047	61
投資活動収支	▲ 27,865	▲ 30,183	▲ 2,318
3 財務活動収支			
(1) 財務活動支出	12,132	12,001	▲ 131
① 地方債償還支出	9,862	9,671	▲ 191
② その他支出	2,270	2,330	60
(2) 財務活動収入	9,412	7,472	▲ 1,940
① 地方債発行収入	9,410	7,471	▲ 1,939
② その他収入	2	1	▲ 1
財務活動収支	▲ 2,720	▲ 4,529	▲ 1,809
本年度資金収支額	▲ 1,099	▲ 777	322
前年度末資金残高	17,147	16,021	▲ 1,126
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 27	▲ 63	▲ 36
本年度末資金残高	16,021	15,181	▲ 840
前年度末歳計外現金残高	4,904	4,891	▲ 14
本年度末歳計外現金増減額	▲ 14	567	581
本年度末歳計外現金残高	4,891	5,458	567
本年度末現金預金残高	20,912	20,639	▲ 273

【各財務書類の科目説明】

貸借対照表の科目説明

1 資産の部

(1) 固定資産

① 事業用資産

インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。

② インフラ資産

システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴を有する資産を計上しています。道路や公園等が該当します。

③ 物品

取得価額が 100 万円以上の物品および物品であるリース資産を計上しています。

④ 無形固定資産

ソフトウェアおよび無体財産権を計上しています。

⑤ 投資及び出資金

区が保有する有価証券、公有財産として管理されている出資等の年度末残高を計上しています。

⑥ 長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済となっている特別区税、国民健康保険料等を計上しています。

⑦ 長期貸付金

貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外のものを計上しています。

⑧ 基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものを計上しています。

⑨ 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率をもとに、長期延滞債権の徴収不能見積高を算定して計上しています。

(2) 流動資産

① 現金預金

歳入歳出差引残高である歳入歳出現金および雑部金の歳入歳出外現金の年度末残高を計上しています。

② 未収金

現年調定現年収入未済となっている特別区税、国民健康保険料等を計上しています。

③ 基金

財政調整基金および減債基金の翌年度繰入予定額を計上しています。

④ 短期貸付金

翌年度に調定予定である貸付金を計上しています。

⑤ 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率をもとに、未収金の徴収不能見積高を算定して計上しています。

2 負債の部

(1) 固定負債

① 地方債

区が発行した地方債の年度末残高のうち、令和 8 年度以降の償還予定額を計上しています。

② 長期未払金

債務負担行為によって資産を取得したもの等の負債額のうち令和 8 年度以降の支払予定額を計上しています。

③ 退職手当引当金 令和 6 年度末に全職員（令和 6 年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。 ④ その他 借入金の償還債務およびリース資産と両建てで計上したリース債務の令和 8 年度以降の支払予定額を計上しています。 (2) 流動負債 ① 1 年内償還予定地方債 区が発行した地方債の年度末残高のうち、令和 7 年度の償還予定額を計上しています。 ② 未払金 債務負担行為によって資産を取得したもの等の負債額のうち令和 6 年度の支払予定額および特別区税や使用料の還付未済など、基準日時点で支払義務が発生しているが未払いの額を計上しています。 ③ 賞与等引当金 令和 7 年 6 月支給の賞与見込額および法定福利費のうち、令和 6 年度（12 月から 3 月）実績分を計上しています。 ④ 預り金 雑部金の保管金などの年度末残高を計上しています。 ⑤ その他 借入金の償還債務およびリース資産と両建てで計上したリース債務のうち、令和 7 年度の支払予定額を計上しています。 3 純資産の部 (1) 固定資産等形成分 資産-負債の総額である純資産のうち原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される分を計上しています。 (2) 余剰分（不足分） 資産-負債の総額である純資産のうち原則として金銭の形態で保有される分を計上しています。	行政コスト計算書の科目説明
1 経常費用 (1) 業務費用 ① 人件費 ア 職員給与費 職員等に支給された給料・職員手当（退職手当と賞与引当金を充当した期末・勤勉手当を除く）の額を計上しています。 イ 賞与等引当金繰入額 令和 6 年度末の賞与等引当金に要する額として、繰り入れた額を計上しています。 ウ 退職手当引当金繰入額 令和 6 年度末の退職手当引当金に要する額として、繰り入れた額を計上しています。 エ その他 議員や非常勤職員の報酬、会計年度任用職員（パートタイム）の給料、職員手当等を計上しています。 ② 物件費等 ア 物件費 事務用品、100 万円未満の備品、光熱水費、旅費、通信運搬費、施設運営管理費等の委託料、支払額 300 万円未満のリース料、講師謝礼等を計上しています。 イ 維持補修費 備品の修繕料や施設の維持補修費を計上しています。	

ウ 減価償却費 固定資産について、耐用年数に基づき定額法で計算した令和6年度の価値減少額を計上しています。 エ その他 上記以外の物件費等を計上しています。 ③ その他の業務費用 ア 支払利息 区が発行した地方債や借入金にかかる支払利息等を計上しています。 イ 徴収不能引当金繰入額 貸借対照表に計上した徴収不能引当金の不足分として、繰り入れた額を計上しています。 ウ その他 上記以外のその他の業務費用を計上しています。 (2) 移転費用 ① 補助金等 民間団体等への各種補助金や、国民健康保険事業会計・介護保険会計の給付費等を計上しています。 ② 社会保障給付 生活保護費や児童手当等の扶助費を計上しています。 ③ 他会計への繰出金 他会計への繰出金を計上しています。 ④ その他 上記以外の移転費用を計上しています。 2 経常収益 (1) 経常収益 ① 使用料及び手数料 行政サービスの対価としての使用料・手数料を計上しています。 ② その他 雑入等の上記の使用料及び手数料以外の経常収益を計上しています。 3 臨時損失 (1) 資産除売却損 資産の売却価額が台帳価額を下回る場合の差額および除却した資産の除却時の台帳価額を計上しています。 (2) その他 上記以外の臨時損失を計上しています。 4 臨時利益 (1) 資産売却益 資産の売却価額が台帳価額を上回る場合の差額を計上しています。 (2) その他 上記以外の臨時利益を計上しています。	純資産変動計算書の科目説明
1 前年度末純資産残高 前年度末の貸借対照表の純資産残高を計上しています。 2 純行政コスト 行政コスト計算書における純行政コストの額を計上しています。 3 財源 (1) 税収等 特別区税、地方譲与税、地方消費税交付金、特別区交付金等を計上しています。	

(2) 国県等補助金 国・都支出金を計上しています。 4 固定資産等の変動(内部変動) (1) 有形固定資産等の増加 有形固定資産および無形固定資産形成のために支出した金額ならびにリース資産の取得額を計上しています。 (2) 有形固定資産等の減少 有形固定資産、無形固定資産の減価償却費相当額および除売却による減少額を計上しています。 (3) 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の形成のために支出した金額等を計上しています。 (4) 貸付金・基金等の減少 貸付金の償還および基金の取崩等による減少額を計上しています。 5 資産評価差額 有価証券等の評価差額を計上しています。 6 無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上しています。 7 その他 上記以外の純資産および内部構成の変動を計上しています。 8 本年度末純資産残高 本年度の貸借対照表の純資産残高を計上しています。	資金収支計算書の科目説明
1 業務活動収支 (1) 業務支出 ① 業務費用支出 ア 人件費支出 人件費に係る支出額を計上しています。 イ 物件費等支出 物件費や維持補修費等に係る支出額を計上しています。 ウ 支払利息支出 地方債等に係る支払利息の支出額を計上しています。 エ その他の支出 上記以外の業務費用に係る支出額を計上しています。 ② 移転費用支出 ア 補助金等支出 補助金等に係る支出額を計上しています。 イ 社会保障給付支出 社会保障給付に係る支出額を計上しています。 ウ 他会計への繰出支出 他会計への繰出に係る支出額を計上しています。 エ その他の支出 上記以外の移転費用支出額を計上しています。 (2) 業務収入 ① 税収等収入 税収等の収入を計上しています。	

- ② 国県等補助金収入
国・都支出金のうち、業務支出の財源に充当した収入を計上しています。
- ③ 使用料及び手数料収入
使用料及び手数料の収入を計上しています。
- ④ その他の収入
上記以外の業務収入を計上しています。
- (3) 臨時支出
 - ① 災害復旧事業費支出
災害復旧事業費に係る支出額を計上しています。
 - ② その他の支出
上記以外の臨時にあった支出額を計上しています。
- (4) 臨時収入
臨時にあった収入を計上しています。
- (5) 業務活動収支
上記(2)業務収入および(4)臨時収入から、(1)業務支出および(3)臨時支出を差し引いた額を計上しています。
- 2 投資活動収支
 - (1) 投資活動支出
 - ① 公共施設等整備費支出
有形固定資産等の形成に係る支出額（付随費用を含む）を計上しています。
 - ② 基金積立金支出
基金積立に係る支出額を計上しています。
 - ③ 投資及び出資金支出
投資および出資金に係る支出額を計上しています。
 - ④ 貸付金支出
貸付金に係る支出額を計上しています。
 - ⑤ その他の支出
上記以外の投資活動支出を計上しています。
 - (2) 投資活動収入
 - ① 国県等補助金収入
国・都支出金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入を計上しています。
 - ② 基金取崩収入
基金の取崩による収入を計上しています。
 - ③ 貸付金元金回収収入
貸付金に係る元金回収収入を計上しています。
 - ④ 資産売却収入
資産売却による収入を計上しています。
 - ⑤ その他の収入
上記以外の投資活動収入を計上しています。
 - (3) 投資活動収支
上記(2)投資活動収入から(1)投資活動支出を差し引いた額を計上しています。
- 3 財務活動収支
 - (1) 財務活動支出
 - ① 地方債償還支出
地方債に係る元本償還の支出額を計上しています。
 - ② その他の支出
上記以外の財務活動支出を計上しています。

(2) 財務活動収入

① 地方債発行収入

地方債発行による収入を計上しています。

② その他の収入

上記以外の財務活動収入を計上しています。

(3) 財務活動収支

上記(2)の財務活動収入から(1)財務活動支出を差し引いた額を計上しています。

4 本年度資金収支額

本年度の資金収支合計を計上しています。

5 前年度末資金残高

前年度末の資金残高を計上しています。

6 本年度末資金残高

本年度末の資金残高を計上しています。

7 前年度末歳計外現金残高

前年度末の歳計外現金の残高を計上しています。

8 本年度歳計外現金増減額

本年度の歳計外現金の増減額を計上しています。

9 本年度末歳計外現金残高

本年度末の歳計外現金の残高を計上しています。

10 本年度末現金預金残高

本年度末の資金残高と歳計外現金残高の合計である現金預金残高を計上しています。

財 務 書 類

【一般会計等財務書類】

令和6年度 貸借対照表〔一般会計等〕	40
令和6年度 行政コスト計算書〔一般会計等〕	41
令和6年度 純資産変動計算書〔一般会計等〕	42
令和6年度 資金収支計算書〔一般会計等〕	43

【全体財務書類】

令和6年度 貸借対照表〔全体〕	44
令和6年度 行政コスト計算書〔全体〕	45
令和6年度 純資産変動計算書〔全体〕	46
令和6年度 資金収支計算書〔全体〕	47
財務書類に係る注記（全体財務書類）	48
附属明細書（全体財務書類）	
貸借対照表の内容に関する明細	51
行政コスト計算書の内容に関する明細	56
純資産変動計算書の内容に関する明細	57
資金収支計算書の内容に関する明細	57

【連結財務書類】

令和6年度 貸借対照表〔連結〕	58
令和6年度 行政コスト計算書〔連結〕	59
令和6年度 純資産変動計算書〔連結〕	60
令和6年度 資金収支計算書〔連結〕	61
財務書類に係る注記（連結財務書類）	62
附属明細書（連結財務書類）	64

【連結精算表】

連結貸借対照表精算表	66
連結行政コスト計算書精算表	72
連結純資産変動計算書精算表	78
連結資金収支計算書精算表	84

令和6年度 貸借対照表【一般会計等】

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,447,304,211,391	固定負債	82,697,486,476
有形固定資産	1,340,739,914,373	地方債	50,592,718,959
事業用資産	754,554,693,634	長期未払金	0
土地	574,900,857,783	退職手当引当金	28,719,616,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	437,201,060,001	その他	3,385,151,517
建物減価償却累計額	▲ 275,177,327,816	流動負債	13,274,308,652
工作物	18,432,536,115	1年内償還予定地方債	4,164,806,179
工作物減価償却累計額	▲ 11,147,987,557	未払金	77,845,396
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,350,855,109
航空機	0	預り金	5,269,336,792
航空機減価償却累計額	0	その他	1,411,465,176
その他	35,554,200	負債合計	95,971,795,128
その他減価償却累計額	▲ 31,256,279	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,341,257,187	固定資産等形成分	1,501,695,580,632
インフラ資産	580,536,567,064	余剰分(不足分)	▲ 81,612,528,554
土地	518,520,215,022		
建物	2,983,948,156		
建物減価償却累計額	▲ 1,589,468,314		
工作物	174,888,736,184		
工作物減価償却累計額	▲ 114,345,160,520		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	78,296,536		
物品	20,877,722,222		
物品減価償却累計額	▲ 15,229,068,547		
無形固定資産	1,419,605,742		
ソフトウェア	1,404,366,865		
その他	15,238,877		
投資その他の資産	105,144,691,276		
投資及び出資金	541,837,392		
有価証券	42,500,000		
出資金	499,337,392		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,737,941,318		
長期貸付金	11,501,077,976		
基金	90,730,880,000		
減債基金	11,749,233,000		
その他	78,981,647,000		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 367,045,410		
流動資産	68,750,635,815		
現金預金	13,492,016,530		
未収金	898,711,796		
短期貸付金	1,275,358,241		
基金	53,116,011,000		
財政調整基金	52,186,311,000		
減債基金	929,700,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 31,461,752		
資産合計	1,516,054,847,206	純資産合計	1,420,083,052,078
		負債及び純資産合計	1,516,054,847,206

令和6年度 行政コスト計算書【一般会計等】

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	299,357,720,157
業務費用	137,750,060,127
人件費	46,112,972,581
職員給与費	33,606,632,913
賞与等引当金繰入額	2,350,855,109
退職手当引当金繰入額	2,159,286,616
その他	7,996,197,943
物件費等	88,249,515,052
物件費	71,334,666,698
維持補修費	4,729,934,054
減価償却費	12,184,914,300
その他	0
その他の業務費用	3,387,572,494
支払利息	329,798,167
徴収不能引当金繰入額	270,965,205
その他	2,786,809,122
移転費用	161,607,660,030
補助金等	29,556,687,431
社会保障給付	108,413,796,200
他会計への繰出金	23,473,152,289
その他	164,024,110
経常収益	10,558,023,731
使用料及び手数料	4,907,856,263
その他	5,650,167,468
純経常行政コスト	288,799,696,426
臨時損失	1,616,132,155
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,616,132,155
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	148,838,348
資産売却益	148,838,348
その他	0
純行政コスト	290,266,990,233

令和6年度 純資産変動計算書【一般会計等】

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,385,720,313,545	1,468,063,662,004	▲ 82,343,348,459
純行政コスト(△)	▲ 290,266,990,233		▲ 290,266,990,233
財源	313,918,146,529		313,918,146,529
税収等	208,422,374,687		208,422,374,687
国県等補助金	105,495,771,842		105,495,771,842
本年度差額	23,651,156,296		23,651,156,296
固定資産等の変動(内部変動)		22,920,336,391	▲ 22,920,336,391
有形固定資産等の増加		23,212,478,917	▲ 23,212,478,917
有形固定資産等の減少		▲ 12,204,051,321	12,204,051,321
貸付金・基金等の増加		17,359,913,452	▲ 17,359,913,452
貸付金・基金等の減少		▲ 5,448,004,657	5,448,004,657
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	10,711,582,237	10,711,582,237	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	34,362,738,533	33,631,918,628	730,819,905
本年度末純資産残高	1,420,083,052,078	1,501,695,580,632	▲ 81,612,528,554

令和6年度 資金収支計算書【一般会計等】

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	288,617,734,673
業務費用支出	127,010,074,643
人件費支出	47,824,067,933
物件費等支出	76,064,600,752
支払利息支出	329,798,167
その他の支出	2,791,607,791
移転費用支出	161,607,660,030
補助金等支出	29,556,687,431
社会保障給付支出	108,413,796,200
他会計への繰出支出	23,473,152,289
その他の支出	164,024,110
業務収入	320,448,977,354
税収等収入	208,352,841,300
国県等補助金収入	101,729,691,842
使用料及び手数料収入	4,910,006,618
その他の収入	5,456,437,594
臨時支出	666,465,470
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	666,465,470
臨時収入	0
業務活動収支	31,164,777,211
【投資活動収支】	
投資活動支出	37,035,269,471
公共施設等整備費支出	20,359,851,636
基金積立金支出	13,775,872,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2,899,545,835
その他の支出	0
投資活動収入	9,272,298,687
国県等補助金収入	3,766,080,000
基金取崩収入	1,833,489,000
貸付金元金回収収入	3,134,693,420
資産売却収入	538,036,267
その他の収入	0
投資活動収支	▲ 27,762,970,784
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,782,044,023
地方債償還支出	4,530,632,836
その他の支出	2,251,411,187
財務活動収入	3,255,000,000
地方債発行収入	3,255,000,000
その他の収入	0
財務活動収支	▲ 3,527,044,023
本年度資金収支額	▲ 125,237,596
前年度末資金残高	8,347,917,334
本年度末資金残高	8,222,679,738
前年度末歳計外現金残高	4,876,798,629
本年度歳計外現金増減額	392,538,163
本年度末歳計外現金残高	5,269,336,792
本年度末現金預金残高	13,492,016,530

令和6年度 貸借対照表【全体】

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,453,851,257,192	固定負債	82,700,112,642
有形固定資産	1,340,983,092,478	地方債	50,592,718,959
事業用資産	754,779,899,077	長期未払金	0
土地	574,900,857,783	退職手当引当金	28,719,616,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	437,560,105,145	その他	3,387,777,683
建物減価償却累計額	▲ 275,365,862,117	流動負債	13,428,512,714
工作物	18,432,536,115	1年内償還予定地方債	4,164,806,179
工作物減価償却累計額	▲ 11,147,987,557	未払金	184,023,689
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,384,418,382
航空機	0	預り金	5,269,336,792
航空機減価償却累計額	0	その他	1,425,927,672
その他	35,554,200	負債合計	96,128,625,356
その他減価償却累計額	▲ 31,256,279		
建設仮勘定	10,395,951,787	【純資産の部】	
インフラ資産	580,536,567,064	固定資産等形成分	1,508,242,626,433
土地	518,520,215,022	余剰分(不足分)	▲ 79,327,095,265
建物	2,983,948,156		
建物減価償却累計額	▲ 1,589,468,314		
工作物	174,888,736,184		
工作物減価償却累計額	▲ 114,345,160,520		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	78,296,536		
物品	20,971,575,801		
物品減価償却累計額	▲ 15,304,949,464		
無形固定資産	1,507,909,265		
ソフトウェア	1,492,431,600		
その他	15,477,665		
投資その他の資産	111,360,255,449		
投資及び出資金	541,837,392		
有価証券	42,500,000		
出資金	499,337,392		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,638,411,213		
長期貸付金	11,501,077,976		
基金	96,650,164,000		
減債基金	11,749,233,000		
その他	84,900,931,000		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 971,235,132		
流動資産	71,192,899,332		
現金預金	14,572,957,812		
未収金	2,390,329,415		
短期貸付金	1,275,358,241		
基金	53,116,011,000		
財政調整基金	52,186,311,000		
減債基金	929,700,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 161,757,136		
資産合計	1,525,044,156,524	純資産合計	1,428,915,531,168
		負債及び純資産合計	1,525,044,156,524

令和6年度 行政コスト計算書【全体】

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	424,688,005,199
業務費用	143,998,222,555
人件費	46,743,639,879
職員給与費	34,104,596,257
賞与等引当金繰入額	2,384,418,382
退職手当引当金繰入額	2,159,286,616
その他	8,095,338,624
物件費等	92,420,235,888
物件費	75,469,603,012
維持補修費	4,730,139,754
減価償却費	12,220,493,122
その他	0
その他の業務費用	4,834,346,788
支払利息	329,798,167
徴収不能引当金繰入額	819,134,955
その他	3,685,413,666
移転費用	280,689,782,644
補助金等	172,092,480,286
社会保障給付	108,432,803,148
他会計への繰出金	0
その他	164,499,210
経常収益	10,744,505,377
使用料及び手数料	4,908,034,163
その他	5,836,471,214
純経常行政コスト	413,943,499,822
臨時損失	1,616,132,155
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,616,132,155
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	148,838,348
資産売却益	148,838,348
その他	0
純行政コスト	415,410,793,629

令和6年度 純資産変動計算書【全体】

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,403,127,091,228	1,484,601,473,710	▲ 81,474,382,482
純行政コスト(△)	▲ 415,410,793,629		▲ 415,410,793,629
財源	439,174,084,007		439,174,084,007
税金等	268,416,336,833		268,416,336,833
国県等補助金	170,757,747,174		170,757,747,174
本年度差額	23,763,290,378		23,763,290,378
固定資産等の変動(内部変動)		21,616,003,161	▲ 21,616,003,161
有形固定資産等の増加		23,376,786,635	▲ 23,376,786,635
有形固定資産等の減少		▲ 13,559,357,726	13,559,357,726
貸付金・基金等の増加		18,213,739,088	▲ 18,213,739,088
貸付金・基金等の減少		▲ 6,415,164,836	6,415,164,836
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,025,149,562	2,025,149,562	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	25,788,439,940	23,641,152,723	2,147,287,217
本年度末純資産残高	1,428,915,531,168	1,508,242,626,433	▲ 79,327,095,265

令和6年度 資金収支計算書【全体】

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	413,419,561,857
業務費用支出	132,729,779,213
人件費支出	48,453,384,854
物件費等支出	80,199,742,766
支払利息支出	329,798,167
その他の支出	3,746,853,426
移転費用支出	280,689,782,644
補助金等支出	172,092,480,286
社会保障給付支出	108,432,803,148
他会計への繰出支出	0
その他の支出	164,499,210
業務収入	445,205,099,655
税収等収入	267,715,897,688
国県等補助金収入	166,991,667,174
使用料及び手数料収入	4,910,184,518
その他の収入	5,587,350,275
臨時支出	666,465,470
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	666,465,470
臨時収入	0
業務活動収支	31,119,072,328
【投資活動収支】	
投資活動支出	37,375,213,189
公共施設等整備費支出	20,524,159,354
基金積立金支出	13,951,508,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2,899,545,835
その他の支出	0
投資活動収入	9,569,117,687
国県等補助金収入	3,766,080,000
基金取崩収入	2,130,308,000
貸付金元金回収収入	3,134,693,420
資産売却収入	538,036,267
その他の収入	0
投資活動収支	▲ 27,806,095,502
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,796,506,519
地方債償還支出	4,530,632,836
その他の支出	2,265,873,683
財務活動収入	3,255,000,000
地方債発行収入	3,255,000,000
その他の収入	0
財務活動収支	▲ 3,541,506,519
本年度資金収支額	▲ 228,529,693
前年度末資金残高	9,532,150,713
本年度末資金残高	9,303,621,020
前年度末歳計外現金残高	4,876,798,629
本年度歳計外現金増減額	392,538,163
本年度末歳計外現金残高	5,269,336,792
本年度末現金預金残高	14,572,957,812

財務書類に係る注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
取得原価が判明しているものは原則として、取得原価とし、取得原価が不明なものは、原則として再調達原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは再調達原価、昭和 59 年度以前に取得した道路の敷地については、備忘価額 1 円としています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
有価証券および出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としている。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
過去 5 年間の不納欠損実績をもとに不納欠損率を算定し、徴収不能見積高を算定しています。
 - ② 退職手当引当金
本年度末に特別職を含む全職員（本年度退職者を除く）が普通退職した場合の退職手を算定して計上しています。勤務年数ごとの基本額（職員数×平均給料月額×退職手当の支給率で求めた額）に調整額を合算します。
 - ③ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当とそれに対応する法定福利費相当額のうち、全支給対象期間に対する本年度（決算対象年度）の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円を超え、リース期間が 1 年を超えるものにつき、リース料総額を資産・負債の両建てで計上し、取得年度から資産については減価償却を行い、負債については償還額を減額しています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金）および現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではありませんが、将来、一定の条件を充たすような事態が生じた場合に債務となるものは、つぎのとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

練馬区土地開発公社の債務保証 27,329,128 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

7 件 38,853,400 円

5 追加情報

(1) 対象範囲

一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計

(2) 出納整理期間について

全体決算については、4月1日から5月31日までの出納整理期間を設け、当該期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」。）

(3) 表示単位

附属明細書については、金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

指標名 区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
報告比率	-	-	-2.5%	-

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

27,655,486 千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

支出予定額はあります。

(7) 売却可能資産

土地 754,050 千円

(8) 将来負担に関する情報

地方財政健全化法における将来負担額の内訳

(単位 千円)

将来負担額	充当可能基金額	特定財源見込額	基準財政需要額 算入見込額
115,603,144	138,460,714	12,638,866	83,202,483

(9) 長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

3,599,961 千円

(10) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産形成分は資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されます。

(11) 基礎的財政収支

15,463,975 千円

(12) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の主な要因

減価償却費 $\Delta 12,220,493$ 千円

投資活動による国都補助金 3,766,080 千円

(13) 一時借入金

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は、7,000,000 千円です。

附属明細書(全体財務書類)

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,029,393,998	25,734,770	13,803,763	1,041,325,005	▲ 286,545,106	7,343,801	754,779,899
土地	574,717,616	731,216	547,974	574,900,858	-	-	574,900,858
建物	429,291,852	12,614,331	4,346,078	437,560,105	▲ 275,365,862	6,911,188	162,194,243
工作物	18,494,657	49,684	111,805	18,432,536	▲ 11,147,988	425,502	7,284,549
その他	35,554	-	-	35,554	▲ 31,256	7,111	4,298
建設仮勘定	6,854,319	12,339,539	8,797,906	10,395,952	-	-	10,395,952
インフラ資産	687,989,285	16,910,578	8,428,667	696,471,196	▲ 115,934,629	2,965,794	580,536,567
土地	512,800,776	5,862,165	142,726	518,520,215	-	-	518,520,215
建物	2,945,648	38,300	-	2,983,948	▲ 1,589,468	80,780	1,394,480
工作物	172,141,239	2,757,951	10,454	174,888,736	▲ 114,345,161	2,885,014	60,543,576
建設仮勘定	101,621	8,252,163	8,275,487	78,297	-	-	78,297
物品	18,975,214	2,131,421	135,060	20,971,576	▲ 15,304,949	1,378,230	5,666,626
合計	1,736,358,497	44,776,770	22,367,490	1,758,767,777	▲ 417,784,684	11,687,824	1,340,983,092

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	43,520,409	525,519,560	74,340,150	30,455,526	12,067,982	2,414,999	66,461,272	754,779,899
土地	35,120,698	415,495,258	54,470,493	22,429,337	9,210,976	1,346,539	36,827,557	574,900,858
建物	7,694,534	95,890,290	18,400,159	8,011,705	2,649,354	1,068,460	28,479,740	162,194,243
工作物	271,028	6,625,127	164,097	9,584	108,863	0	105,851	7,284,549
その他	-	-	4,298	-	-	-	-	4,298
建設仮勘定	434,149	7,508,885	1,301,104	4,900	98,789	-	1,048,124	10,395,952
インフラ資産	580,536,567	-	-	-	-	-	-	580,536,567
土地	518,520,215	-	-	-	-	-	-	518,520,215
建物	1,394,480	-	-	-	-	-	-	1,394,480
工作物	60,543,576	-	-	-	-	-	-	60,543,576
建設仮勘定	78,297	-	-	-	-	-	-	78,297
物品	70,721	3,187,062	226,480	149,288	4,491	34,907	1,993,677	5,666,626
合計	624,127,697	528,706,622	74,566,631	30,604,814	12,072,473	2,449,907	68,454,950	1,340,983,092

③ 投資および出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	(参考)財産に関する調書記載額
練馬区土地開発公社	6,000	27,616,977	27,567,669	49,308	—	100%	49,308	6,000
公益財団法人 練馬区文化振興協会	110,000	490,520	311,634	178,886	—	100%	178,886	110,000
公益財団法人 練馬区環境まちづくり公社	210,000	1,983,924	1,020,129	963,795	—	100%	963,795	210,000
社会福祉法人 練馬区社会福祉事業団	5,000	6,993,361	1,140,133	5,853,228	—	100%	5,853,228	5,000
一般社団法人 練馬区産業振興公社	90,500	335,063	168,930	166,133	—	100%	166,133	90,500
江古田駅整備株式会社	5,000	316,946	304,080	12,866	10,000	50%	6,433	5,000
合計	426,500	37,736,791	30,512,575	7,224,216	10,000		7,217,783	426,500

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	貸借対照表 計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
株式会社ジェイコム東京	15,000	130,727,674	39,227,291	91,500,383	7,524,000	0%	182,417	15,000	15,000
東京熱供給株式会社	22,500	9,752,671	7,256,132	2,496,539	750,000	3%	74,896	22,500	22,500
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	4,580	19,751,249	8,241,638	11,509,611	—	0%	44,391	4,580	4,580
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	30,765,457	30,129,740	635,717	—	1%	6,417	5,000	5,000
一般財団法人 道路管理センター	4,040	3,670,574	1,912,533	1,758,041	—	1%	13,636	4,040	4,040
公益財団法人 リバーフロント研究所	1,000	2,123,169	616,567	1,506,602	—	0%	2,778	1,000	1,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民 センター	15,217	3,317,056	2,492	3,314,564	—	0%	15,565	15,217	15,217
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくり センター	22,000	4,562,470	549,301	4,013,169	—	2%	66,433	22,000	22,000
地方公共団体金融機構	26,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	—	0%	703,200	26,000	26,000
合計	115,337	24,098,493,320	23,532,738,694	565,754,626	8,274,000		1,109,733	115,337	115,337

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。また、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しています。

④ 基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
練馬区財政調整基金	49,886,311	2,300,000	—	52,186,311	52,186,311
練馬区減債基金	11,878,933	800,000	—	12,678,933	12,678,933
練馬区まちづくり基金	954,222	—	—	954,222	954,222
練馬区営住宅整備基金	2,988,843	1,100,000	—	4,088,843	4,088,843
練馬区福祉基金	75,870	—	—	75,870	75,870
練馬区みどりを育む基金	2,385,176	—	—	2,385,176	2,385,176
練馬区施設整備基金	40,846,648	2,300,000	—	43,146,648	43,146,648
練馬区用地取得基金	5,354,008	—	10,471,992	15,826,000	15,826,000
練馬区介護保険給付準備基金	5,919,284	—	—	5,919,284	5,919,284
練馬区大江戸線延伸推進基金	8,042,998	—	—	8,042,998	8,042,998
練馬区文化芸術振興基金	452,942	—	—	452,942	452,942
練馬区医療環境整備基金	4,008,948	—	—	4,008,948	4,008,948
合計	132,794,183	6,500,000	10,471,992	149,766,175	149,766,175

⑤ 貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
練馬区土地開発公社	11,385,472	—	1,253,394	—	12,638,866
その他の貸付金					
応急小口資金貸付金	795	—	4,071	—	4,866
高等学校進学準備資金貸付金	80	—	77	—	157
女性福祉資金貸付金	100,508	—	15,559	—	116,067
高齢者および障害者入院資金貸付金	5,475	—	2,257	—	7,732
土支田中央土地区画整理事業清算金資金貸付金	8,748	—	—	—	8,748
合計	11,501,078	—	1,275,358	—	12,776,436

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
貸付金		
応急小口資金	65,210	▲ 2,869
生業資金	42,469	▲ 510
その他貸付金	60,692	▲ 132
小計	168,371	▲ 3,511
税等未収金		
特別区税	297,020	▲ 209,768
国民健康保険料	656,887	▲ 470,272
その他未収金	155,541	▲ 123,059
その他の未収金		
弁償金 (生活保護費)	1,634,164	▲ 92,501
その他未収金	726,428	▲ 72,124
小計	3,470,040	▲ 967,724
合計	3,638,411	▲ 971,235

⑦ 未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
貸付金		
応急小口資金	2,926	▲ 129
女性福祉資金	4,775	0
その他貸付金	731	▲ 4
小計	8,432	▲ 133
税等未収金		
特別区税	671,433	▲ 12,882
国民健康保険料	1,224,068	▲ 53,336
その他未収金	271,766	▲ 77,706
その他の未収金		
弁償金 (生活保護費)	179,674	▲ 14,578
その他未収金	34,956	▲ 3,122
小計	2,381,897	▲ 161,624
合計	2,390,329	▲ 161,757

(2) 負債項目の明細

① 地方債借入先別明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	4,075,322	722,223	3,751,543	323,779	—	—	—	—	—	—
公営住宅建設	1,269,744	92,065	1,269,744	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	24,968,618	1,388,892	19,468,882	2,261,245	2,621,400	—	—	—	—	617,091
一般単独事業	18,649,458	1,494,038	—	4,952,331	11,578,700	—	—	—	—	2,118,427
その他	296,225	47,305	—	296,225	—	—	—	—	—	—
【特別分】										
臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	177,106	135,904	177,106	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	5,321,052	284,379	3,036,876	258,098	—	—	—	—	—	2,026,078
合計	54,757,525	4,164,806	27,704,151	8,091,678	14,200,100	—	—	—	—	4,761,596

② 地方債の明細（利率別）

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
54,757,525	48,233,270	6,518,031	6,224	—	—	—	—	0.7%

③ 地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
54,757,525	4,164,806	5,272,559	4,254,266	5,412,748	5,999,884	17,096,542	7,487,301	3,837,169	1,232,250

④ 引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	2,255,321	2,384,418	2,255,321	—	2,384,418
退職手当引当金	30,558,458	2,159,287	3,998,129	—	28,719,616
合計	32,811,145	4,543,705	6,253,450	—	31,101,400

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	耐震化促進関連改修工事等補助金	個人等	207,564	工事費補助
	施設整備費補助金(地域密着型サービス拠点)	事業者	79,769	整備費補助
	民設特別養護老人ホーム等助成費	事業者	728,048	整備費補助
	私立保育所等整備費等補助金	事業者	24,490	整備費補助
	その他		2,026,147	
	計		3,066,018	
その他の補助金等	保育士等キャリアアップ補助金	私立保育所等	1,317,465	人件費補助
	保育サービス推進事業補助金	私立保育所等	420,699	運営費補助
	保育補助者雇上強化事業補助金	私立保育所等	267,496	運営費補助
	施設等運営支援臨時給付金経費	私立保育所等	106,041	運営費補助
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	私立保育所等	1,000,090	運営費補助
	保育所等賃借料補助金	私立保育所	1,424,352	運営費補助
	認証保育所運営費	認証保育所等	925,781	運営費補助
	放課後児童等の広場(民間学童保育)運営費補助金	事業者	192,986	運営費補助
	民設子育てのひろば運営費補助金	事業者	120,379	運営費補助
	私立幼稚園一時預かり事業補助金	事業者	584,432	運営費補助
	私立幼稚園園児保護者負担軽減費補助金	保護者	611,972	保護者の経費負担軽減
	私立幼稚園入園児保護者補助金	保護者	112,461	保護者の経費負担軽減
	認可外保育施設利用支援事業補助金	保護者	420,967	保護者の経費負担軽減
	区立小中学校給食費補助金	保護者	2,752,736	保護者の経費負担軽減
	清掃一部事務組合分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	3,082,601	一部事務組合分担金
	環境まちづくり公社補助金	(公財)練馬区環境まちづくり公社	190,101	運営費・人件費補助
	みどりバス運行経費等負担金	事業者	290,767	運行経費等の補助
	日中活動系サービス事業所助成費	事業所	394,514	事業費補助
	民設・民営化施設助成費	事業所	290,458	運営費補助
	社会福祉協議会補助金	(社)社会福祉協議会	350,407	運営費・事業費・人件費補助
	居宅介護サービス費	介護保険被保険者	24,519,097	居宅介護サービス費等の支給
	介護予防サービス費	介護保険被保険者	988,669	介護予防サービス費等の支給
	施設等サービス費	介護保険被保険者	24,778,047	施設介護サービス費等の支給
	地域密着型サービス費	介護保険被保険者	6,351,898	地域密着型介護サービス費の支給
	高額介護等サービス費	介護保険被保険者	2,196,790	高額介護等サービス費の支給
	特定入所者介護等サービス費	介護保険被保険者	1,013,596	特定入所者介護等サービス費の支給
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	給付対象者	7,649,550	給付金の支給
	産業融資利子補給金	事業者	942,007	融資資金の利子補給
	産業振興公社補助金	(一社)練馬区産業振興公社	296,365	運営費・事業費・人件費補助
	文化振興協会補助金	文化振興協会	129,213	運営費・事業費補助
	国保・療養給付費	国民健康保険被保険者	33,822,989	被保険者に対する現物給付
	国保・療養費	国民健康保険被保険者	482,331	被保険者に対する現金給付
	国保・高額療養費および高額介護合算療養費	国民健康保険被保険者	5,226,347	高額医療費に対する現金給付
	国保・出産一時金及び葬祭費の支給	国民健康保険被保険者	188,432	出産費及び葬祭費補助
	国保・事業費納付金(医療給付費分)	東京都	15,551,824	医療給付費に対する納付金
	国保・後期高齢者支援金等	東京都	5,085,222	後期高齢者医療費支援
	国保・介護納付金	東京都	1,884,445	第2号被保険者介護給付金の納付
	後期高齢者医療・広域連合拠出金	東京都後期高齢者医療広域連合	18,524,570	保険料・療養給付費等負担金
	後期高齢者医療・葬祭費	被保険者の葬祭執行者	350,000	葬祭費の助成
	練馬こぶしハーフマラソン実行委員会補助金	実行委員会	114,205	運営費補助
	その他		4,074,160	
	計		169,026,462	
合計			172,092,480	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	特別区税		71,792,642
		地方譲与税		1,085,383
		配当割交付金		1,999,309
		地方消費税交付金		17,884,763
		特別区交付金		106,710,239
		その他		8,950,038
		小計		208,422,375
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,263,432
			都支出金	2,502,648
			計	3,766,080
		経常的 補助金	国庫支出金	60,617,495
			都支出金	41,112,197
			計	101,729,692
		臨時的 補助金	国庫支出金	-
			都支出金	-
計			-	
小計		105,495,772		
合計			313,918,147	
特別会計	税収等	国民健康保険料		19,051,140
		介護保険料		13,593,094
		支払基金交付金		16,667,555
		後期高齢者医療保険料		10,149,549
		その他		532,625
		小計		59,993,962
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	15,270,791
			都支出金	49,991,185
		小計		65,261,975
	合計			125,255,937
総計			439,174,084	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	415,410,794	166,991,667	-	230,394,433	18,024,694
有形固定資産等の増加	23,376,787	3,766,080	3,255,000	13,503,079	2,852,627
貸付金・基金等の増加	18,213,739	-	-	16,851,054	1,362,685
その他	-	-	-	-	-
合計	457,001,319	170,757,747	3,255,000	260,748,566	22,240,006

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	2,165
要求払預金	9,301,456
合計	9,303,621

令和6年度 貸借対照表【連結】

(令和7年 3月31日現在)

練馬区

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,481,023,478,243	固定負債	104,353,338,292
有形固定資産	1,374,027,092,168	地方債等	70,287,456,671
事業用資産	787,506,499,869	長期未払金	103,772
土地	586,047,719,810	退職手当引当金	29,838,735,171
立木竹	89,071,109	損失補償等引当金	0
建物	465,855,594,018	その他	4,227,042,678
建物減価償却累計額	▲ 291,303,701,304	流動負債	16,545,242,434
工作物	37,583,815,806	1年内償還予定地方債等	4,548,635,776
工作物減価償却累計額	▲ 23,864,577,295	未払金	1,999,633,412
船舶	0	未払費用	22,595,007
船舶減価償却累計額	0	前受金	187,128,147
浮標等	0	前受収益	324,762
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,737,073,154
航空機	0	預り金	5,530,204,200
航空機減価償却累計額	0	その他	1,519,647,976
その他	35,580,287	負債合計	120,898,580,726
その他減価償却累計額	▲ 31,281,062	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,094,278,500	固定資産等形成分	1,537,348,677,655
インフラ資産	580,536,567,064	余剰分(不足分)	▲ 68,128,585,232
土地	518,520,215,022	他団体出資等分	142,289,747
建物	2,983,948,156		
建物減価償却累計額	▲ 1,589,468,314		
工作物	174,888,736,184		
工作物減価償却累計額	▲ 114,345,160,520		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	78,296,536		
物品	22,079,499,450		
物品減価償却累計額	▲ 16,095,474,215		
無形固定資産	1,673,963,000		
ソフトウェア	1,620,375,451		
その他	53,587,549		
投資その他の資産	105,322,423,075		
投資及び出資金	1,028,014,154		
有価証券	945,554,715		
出資金	82,459,439		
その他	0		
長期延滞債権	3,648,619,541		
長期貸付金	115,605,599		
基金	101,254,635,341		
減債基金	11,749,233,000		
その他	89,505,402,341		
その他	246,850,218		
徴収不能引当金	▲ 971,301,778		
流動資産	109,237,484,653		
現金預金	20,639,145,959		
未収金	3,540,443,025		
短期貸付金	22,015,297		
基金	56,303,184,115		
財政調整基金	55,373,484,115		
減債基金	929,700,000		
棚卸資産	27,350,175,503		
その他	1,544,282,964		
徴収不能引当金	▲ 161,762,210		
繰延資産	0		
資産合計	1,590,260,962,896	純資産合計	1,469,362,382,170
		負債及び純資産合計	1,590,260,962,896

令和6年度 行政コスト計算書【連結】

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	506,246,878,841
業務費用	165,907,351,894
人件費	53,738,893,922
職員給与費	39,970,022,785
賞与等引当金繰入額	2,737,099,183
退職手当引当金繰入額	2,341,491,515
その他	8,690,280,439
物件費等	97,434,630,094
物件費	77,170,222,146
維持補修費	6,492,328,035
減価償却費	13,730,472,151
その他	41,607,762
その他の業務費用	14,733,827,878
支払利息	361,013,707
徴収不能引当金繰入額	819,183,251
その他	13,553,630,920
移転費用	340,339,526,947
補助金等	231,470,150,447
社会保障給付	108,438,028,550
その他	431,347,950
経常収益	27,510,512,270
使用料及び手数料	5,859,317,787
その他	21,651,194,483
純経常行政コスト	478,736,366,571
臨時損失	1,654,657,778
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,654,657,778
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	152,526,803
資産売却益	149,676,109
その他	2,850,694
純行政コスト	480,238,497,546

令和6年度 純資産変動計算書【連結】

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,446,267,458,419	1,515,635,316,783	▲ 69,503,766,603	135,908,239
純行政コスト(△)	▲ 480,238,497,546		▲ 480,257,814,861	19,317,315
財源	504,877,981,978		504,877,981,978	0
税金等	298,095,080,400		298,095,080,400	0
国県等補助金	206,782,901,578		206,782,901,578	0
本年度差額	24,639,484,432		24,620,167,117	19,317,315
固定資産等の変動(内部変動)		23,198,980,471	▲ 23,198,980,471	
有形固定資産等の増加		26,045,024,377	▲ 26,045,024,377	
有形固定資産等の減少		▲ 15,419,272,895	15,419,272,895	
貸付金・基金等の増加		17,413,998,716	▲ 17,413,998,716	
貸付金・基金等の減少		▲ 4,840,769,727	4,840,769,727	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	2,025,213,783	2,025,213,783		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 2,966,306,127	▲ 3,510,833,382	557,463,062	▲ 12,935,807
その他	▲ 603,468,337	0	▲ 603,468,337	
本年度純資産変動額	23,094,923,751	21,713,360,872	1,375,181,371	6,381,508
本年度末純資産残高	1,469,362,382,170	1,537,348,677,655	▲ 68,128,585,232	142,289,747

令和6年度 資金収支計算書【連結】

自 令和6年 4月 1日

至 令和7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	491,246,953,771
業務費用支出	150,907,318,494
人件費支出	55,336,455,997
物件費等支出	81,639,614,496
支払利息支出	361,013,707
その他の支出	13,570,234,294
移転費用支出	340,339,635,277
補助金等支出	231,470,478,688
社会保障給付支出	108,437,700,309
その他の支出	431,456,280
業務収入	525,847,613,772
税収等収入	297,394,609,871
国県等補助金収入	201,827,035,528
使用料及び手数料収入	5,861,559,076
その他の収入	20,764,409,297
臨時支出	666,465,470
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	666,465,470
臨時収入	0
業務活動収支	33,934,194,531
【投資活動収支】	
投資活動支出	41,830,981,366
公共施設等整備費支出	22,799,288,905
基金積立金支出	15,992,046,495
投資及び出資金支出	3,027,497,263
貸付金支出	9,890,954
その他の支出	2,257,749
投資活動収入	11,648,243,214
国県等補助金収入	4,955,963,526
基金取崩収入	3,645,095,739
貸付金元金回収収入	34,032,842
資産売却収入	538,760,151
その他の収入	2,474,390,956
投資活動収支	▲ 30,182,738,152
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,000,938,435
地方債償還支出	9,671,122,560
その他の支出	2,329,815,875
財務活動収入	7,472,048,905
地方債発行収入	7,470,915,239
その他の収入	1,133,666
財務活動収支	▲ 4,528,889,530
本年度資金収支額	▲ 777,433,151
前年度末資金残高	16,021,454,851
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 62,963,184
本年度末資金残高	15,181,058,516

前年度末歳計外現金残高	4,890,660,359
本年度歳計外現金増減額	567,427,084
本年度末歳計外現金残高	5,458,087,443
本年度末現金預金残高	20,639,145,959

財務書類に係る注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として、取得原価とし、取得原価が不明なものは、原則として再調達原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは再調達原価、昭和 59 年度以前に取得した道路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、公益法人、社会福祉法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券および出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。ただし、一部の連結団体（公益法人、株式会社）においては、定率法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の不納欠損実績をもとに不納欠損率を算定し、徴収不能見積高を算定しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当とそれに対応する法定福利費相当額のうち、全支給対象期間に対する本年度（決算対象年度）の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円を超え、リース期間が 1 年を超えるものにつき、リース料総額を資産・負債の両建てで計上し、取得年度から資産については減価償却を行い、負債については償還額を減額しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）および現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結団体（株式会社）においては、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
練馬区土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
(公財)練馬区文化振興協会	第三セクター等	全部連結	-
(公財)練馬区環境まちづくり公社	第三セクター等	全部連結	-
(福)練馬区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	-
(一社)練馬区産業振興公社	第三セクター等	全部連結	-
江古田駅整備(株)	第三セクター等	全部連結	-
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合	比例連結	4.34%
特別区競馬組合	一部事務組合	比例連結	4.35%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合	比例連結	6.42%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	5.18%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(連結財務書類)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)
事業用資産	1,095,364,468	28,273,794	20,932,202
土地	587,054,454	731,216	1,737,950
立木竹	99,068	-	9,997
建物	460,643,049	12,615,323	7,402,778
工作物	39,567,787	503,777	2,487,748
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	35,593	-	13
建設仮勘定	7,964,517	14,423,478	9,293,716
インフラ資産	687,989,285	16,910,578	8,428,667
土地	512,800,776	5,862,165	142,726
建物	2,945,648	38,300	-
工作物	172,141,239	2,757,951	10,454
その他	-	-	-
建設仮勘定	101,621	8,252,163	8,275,487
物品	20,038,399	2,194,631	153,531
合計	1,803,392,152	47,379,003	29,514,400

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉
事業用資産	43,836,435	525,519,560	76,117,661
土地	35,120,698	415,495,258	54,730,930
立木竹	-	-	-
建物	7,933,653	95,890,290	19,013,317
工作物	347,935	6,625,127	178,616
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	-	-	4,298
建設仮勘定	434,149	7,508,885	2,190,499
インフラ資産	580,536,567	-	-
土地	518,520,215	-	-
建物	1,394,480	-	-
工作物	60,543,576	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定	78,297	-	-
物品	123,485	3,187,062	370,342
合計	624,496,487	528,706,622	76,488,003

(単位:千円)

本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
1,102,706,060	315,199,560	8,637,591	787,506,500
586,047,720	-	-	586,047,720
89,071	-	-	89,071
465,855,594	291,303,701	7,665,160	174,551,893
37,583,816	23,864,577	965,320	13,719,239
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
35,580	31,281	7,111	4,299
13,094,279	-	-	13,094,279
696,471,196	115,934,629	2,965,794	580,536,567
518,520,215	-	-	518,520,215
2,983,948	1,589,468	80,780	1,394,480
174,888,736	114,345,161	2,885,014	60,543,576
-	-	-	-
78,297	-	-	78,297
22,079,499	16,095,474	1,429,571	5,984,025
1,821,256,755	447,229,663	13,032,956	1,374,027,092

(単位:千円)

環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
60,887,735	12,146,136	2,414,999	66,583,974	787,506,500
33,133,181	9,278,980	1,346,539	36,942,133	586,047,720
89,071	-	-	-	89,071
19,501,554	2,656,753	1,068,460	28,487,865	174,551,893
6,350,097	111,612	0	105,851	13,719,239
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	1	-	-	4,299
1,813,831	98,789	-	1,048,124	13,094,279
-	-	-	-	580,536,567
-	-	-	-	518,520,215
-	-	-	-	1,394,480
-	-	-	-	60,543,576
-	-	-	-	-
-	-	-	-	78,297
159,510	100,029	34,907	2,008,689	5,984,025
61,047,245	12,246,165	2,449,907	68,592,663	1,374,027,092

令和6年度連結貸借対照表精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計 (保険事業)	後期高齢者医療会計
【資産の部】				
固定資産	1,447,304,211,391	316,002,945	6,215,788,890	15,253,966
有形固定資産	1,340,739,914,373	1,427,184	241,750,921	0
事業用資産	754,554,693,634	0	225,205,443	0
土地	574,900,857,783	0	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	437,201,060,001	0	359,045,144	0
建物減価償却累計額	▲ 275,177,327,816	0	▲ 188,534,301	0
工作物	18,432,536,115	0	0	0
工作物減価償却累計額	▲ 11,147,987,557	0	0	0
船舶	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0
その他	35,554,200	0	0	0
その他減価償却累計額	▲ 31,256,279	0	0	0
建設仮勘定	10,341,257,187	0	54,694,600	0
インフラ資産	580,536,567,064	0	0	0
土地	518,520,215,022	0	0	0
建物	2,983,948,156	0	0	0
建物減価償却累計額	▲ 1,589,468,314	0	0	0
工作物	174,888,736,184	0	0	0
工作物減価償却累計額	▲ 114,345,160,520	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	78,296,536	0	0	0
物品	20,877,722,222	26,938,099	66,915,480	0
物品減価償却累計額	▲ 15,229,068,547	▲ 25,510,915	▲ 50,370,002	0
無形固定資産	1,419,605,742	87,184,735	1,118,788	0
ソフトウェア	1,404,366,865	87,184,735	880,000	0
その他	15,238,877	0	238,788	0
投資その他の資産	105,144,691,276	227,391,026	5,972,919,181	15,253,966
投資及び出資金	541,837,392	0	0	0
有価証券	42,500,000	0	0	0
出資金	499,337,392	0	0	0
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	2,737,941,318	709,433,645	147,945,950	43,090,300
長期貸付金	11,501,077,976	0	0	0
基金	90,730,880,000	0	5,919,284,000	0
減債基金	11,749,233,000	0	0	0
その他	78,981,647,000	0	5,919,284,000	0
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	▲ 367,045,410	▲ 482,042,619	▲ 94,310,769	▲ 27,836,334
流動資産	68,750,635,815	1,775,837,545	544,734,441	121,691,531
現金預金	13,492,016,530	605,105,904	448,823,378	27,012,000
資金	8,222,679,738	605,105,904	448,823,378	27,012,000
歳計外現金	5,269,336,792	0	0	0
未収金	898,711,796	1,224,067,789	163,391,930	104,157,900
短期貸付金	1,275,358,241	0	0	0
基金	53,116,011,000	0	0	0
財政調整基金	52,186,311,000	0	0	0
減債基金	929,700,000	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	▲ 31,461,752	▲ 53,336,148	▲ 67,480,867	▲ 9,478,369
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	1,516,054,847,206	2,091,840,490	6,760,523,331	136,945,497
【負債の部】				
固定負債	82,697,486,476	780,912	1,845,254	0
地方債等	50,592,718,959	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0
退職手当引当金	28,719,616,000	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他	3,385,151,517	780,912	1,845,254	0
流動負債	13,274,308,652	101,646,228	34,160,434	18,397,400
1年内償還予定地方債等	4,164,806,179	0	0	0
未払金	77,845,396	67,436,683	20,344,210	18,397,400
未払費用	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0
賞与等引当金	2,350,855,109	33,563,273	0	0
預り金	5,269,336,792	0	0	0
その他	1,411,465,176	646,272	13,816,224	0
負債合計	95,971,795,128	102,427,140	36,005,688	18,397,400
【純資産の部】				
固定資産等形成分	1,501,695,580,632	316,002,945	6,215,788,890	15,253,966
余剰分(不足分)	▲ 81,612,528,554	1,673,410,405	508,728,753	103,294,131
他団体出資等分	0	0	0	0
純資産合計	1,420,083,052,078	1,989,413,350	6,724,517,643	118,548,097
負債及び純資産合計	1,516,054,847,206	2,091,840,490	6,760,523,331	136,945,497

(単位:円)

公共駐車場会計	全体会計(単純合算)	全体会計相殺	全体会計
0	1,453,851,257,192	0	1,453,851,257,192
0	1,340,983,092,478	0	1,340,983,092,478
0	754,779,899,077	0	754,779,899,077
0	574,900,857,783	0	574,900,857,783
0	0	0	0
0	437,560,105,145	0	437,560,105,145
0	▲ 275,365,862,117	0	▲ 275,365,862,117
0	18,432,536,115	0	18,432,536,115
0	▲ 11,147,987,557	0	▲ 11,147,987,557
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	35,554,200	0	35,554,200
0	▲ 31,256,279	0	▲ 31,256,279
0	10,395,951,787	0	10,395,951,787
0	580,536,567,064	0	580,536,567,064
0	518,520,215,022	0	518,520,215,022
0	2,983,948,156	0	2,983,948,156
0	▲ 1,589,468,314	0	▲ 1,589,468,314
0	174,888,736,184	0	174,888,736,184
0	▲ 114,345,160,520	0	▲ 114,345,160,520
0	0	0	0
0	0	0	0
0	78,296,536	0	78,296,536
0	20,971,575,801	0	20,971,575,801
0	▲ 15,304,949,464	0	▲ 15,304,949,464
0	1,507,909,265	0	1,507,909,265
0	1,492,431,600	0	1,492,431,600
0	15,477,665	0	15,477,665
0	111,360,255,449	0	111,360,255,449
0	541,837,392	0	541,837,392
0	42,500,000	0	42,500,000
0	499,337,392	0	499,337,392
0	0	0	0
0	0	0	0
0	3,638,411,213	0	3,638,411,213
0	11,501,077,976	0	11,501,077,976
0	96,650,164,000	0	96,650,164,000
0	11,749,233,000	0	11,749,233,000
0	84,900,931,000	0	84,900,931,000
0	0	0	0
0	▲ 971,235,132	0	▲ 971,235,132
0	71,192,899,332	0	71,192,899,332
0	14,572,957,812	0	14,572,957,812
0	9,303,621,020	0	9,303,621,020
0	5,269,336,792	0	5,269,336,792
0	2,390,329,415	0	2,390,329,415
0	1,275,358,241	0	1,275,358,241
0	53,116,011,000	0	53,116,011,000
0	52,186,311,000	0	52,186,311,000
0	929,700,000	0	929,700,000
0	0	0	0
0	0	0	0
0	▲ 161,757,136	0	▲ 161,757,136
0	0	0	0
0	1,525,044,156,524	0	1,525,044,156,524
0			
0	82,700,112,642	0	82,700,112,642
0	50,592,718,959	0	50,592,718,959
0	0	0	0
0	28,719,616,000	0	28,719,616,000
0	0	0	0
0	3,387,777,683	0	3,387,777,683
0	13,428,512,714	0	13,428,512,714
0	4,164,806,179	0	4,164,806,179
0	184,023,689	0	184,023,689
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	2,384,418,382	0	2,384,418,382
0	5,269,336,792	0	5,269,336,792
0	1,425,927,672	0	1,425,927,672
0	96,128,625,356	0	96,128,625,356
0			
0	1,508,242,626,433	0	1,508,242,626,433
0	▲ 79,327,095,265	0	▲ 79,327,095,265
0	0	0	0
0	1,428,915,531,168	0	1,428,915,531,168
0	1,525,044,156,524	0	1,525,044,156,524

令和6年度連結貸借対照表精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化 振興協会	(公財)練馬区環境 まちづくり公社	(社福)練馬区社会 福祉事業団
【資産の部】				
固定資産	6,000,000	239,295,226	788,544,409	4,548,685,818
有形固定資産	0	15,011,773	66,929,925	1,305,604,863
事業用資産	0	1	14,165,516	1,162,633,189
土地	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	0	3,967,480	24,605,977	538,714,965
建物減価償却累計額	0	▲ 3,967,479	▲ 18,026,870	▲ 225,448,125
工作物	0	0	64,102,757	82,458,282
工作物減価償却累計額	0	0	▲ 56,516,348	▲ 68,926,933
船舶	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	835,835,000
インフラ資産	0	0	0	0
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0
物品	0	48,751,625	102,363,213	624,499,354
物品減価償却累計額	0	▲ 33,739,853	▲ 49,598,804	▲ 481,527,680
無形固定資産	0	0	18,240,114	33,326,562
ソフトウェア	0	0	18,240,114	5,736,932
その他	0	0	0	27,589,630
投資その他の資産	6,000,000	224,283,453	703,374,370	3,209,754,393
投資及び出資金	70,000	0	110,000	0
有価証券	0	0	0	0
出資金	70,000	0	110,000	0
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0
基金	0	224,283,453	680,172,770	3,004,187,849
減債基金	0	0	0	0
その他	0	224,283,453	680,172,770	3,004,187,849
その他	5,930,000	0	23,091,600	205,566,544
徴収不能引当金	0	0	0	0
流動資産	27,610,976,849	251,225,122	1,195,379,429	2,444,675,271
現金預金	281,849,471	230,664,188	1,096,847,261	864,345,321
資金	281,849,471	230,664,188	1,096,847,261	864,345,321
歳計外現金	0	0	0	0
未収金	0	18,983,309	94,752,772	1,568,737,424
短期貸付金	0	0	0	0
基金	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0
棚卸資産	27,329,127,378	0	3,178,927	410,000
その他	0	1,577,625	600,469	11,182,526
徴収不能引当金	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	27,616,976,849	490,520,348	1,983,923,838	6,993,361,089
【負債の部】				
固定負債	27,119,430,869	57,288,423	328,784,871	748,665,022
地方債等	27,119,120,869	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0
退職手当引当金	0	46,778,109	328,784,871	253,499,342
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他	310,000	10,510,314	0	495,165,680
流動負債	448,238,195	254,345,818	691,344,037	391,468,083
1年内償還予定地方債等	0	0	0	0
未払金	447,913,433	138,778,830	462,139,785	188,251,393
未払費用	0	0	0	20,938,549
前受金	0	79,257,420	94,821,947	0
前受収益	324,762	0	0	0
賞与等引当金	0	17,509,558	117,440,616	131,558,085
預り金	0	14,814,334	16,941,689	12,411,696
その他	0	3,985,676	0	38,308,360
負債合計	27,567,669,064	311,634,241	1,020,128,908	1,140,133,105
【純資産の部】				
固定資産等形成分	6,000,000	239,295,226	788,544,409	4,548,685,818
余剰分(不足分)	43,307,785	▲ 60,409,119	175,250,521	1,304,542,166
他団体出資等分	0	0	0	0
純資産合計	49,307,785	178,886,107	963,794,930	5,853,227,984
負債及び純資産合計	27,616,976,849	490,520,348	1,983,923,838	6,993,361,089

(単位:円)

(一社)練馬区産業 振興公社	江古田駅整備(株)	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合
220,566,584	302,927,388	898,856,130	1,058,217,890	30,813,926,080	107,173,903
29,137,337	301,860,212	738,468,666	144,555,543	30,442,431,371	0
0	301,860,173	737,578,430	78,154,359	30,432,209,124	0
0	0	375,013,147	68,004,243	10,703,844,637	0
0	0	0	0	89,071,109	0
0	644,470,695	614,112,036	48,170,463	26,421,447,257	0
0	▲ 411,931,099	▲ 306,095,293	▲ 40,771,436	▲ 14,931,598,885	0
0	231,017,567	1,205,834	5,217,745	18,767,277,506	0
0	▲ 161,696,990	▲ 217,563	▲ 2,467,960	▲ 12,426,763,944	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	26,087	0	0
0	0	0	▲ 24,783	0	0
0	0	53,560,269	0	1,808,931,444	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
58,274,672	15,409,799	3,374,935	190,611,908	64,366,045	272,098
▲ 29,137,335	▲ 15,409,760	▲ 2,484,699	▲ 124,210,724	▲ 54,143,798	▲ 272,098
0	0	2,001,145	1,259,806	13,928,820	97,297,288
0	0	1,990,088	0	4,679,429	97,297,288
0	0	11,057	1,259,806	9,249,391	0
191,429,247	1,067,176	158,386,319	912,402,541	357,565,889	9,876,615
30,000	0	0	912,402,541	64,221	0
0	0	0	908,054,715	0	0
30,000	0	0	4,347,826	64,221	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	72,962	0	258,751	9,876,615
0	0	0	0	0	0
191,249,247	0	158,170,735	0	346,407,287	0
0	0	0	0	0	0
191,249,247	0	158,170,735	0	346,407,287	0
150,000	1,067,176	155,719	0	10,889,179	0
0	0	▲ 13,097	0	▲ 53,549	0
114,496,446	14,018,881	133,097,465	2,571,629,162	1,778,922,019	3,527,776,323
95,492,115	10,824,676	71,008,423	786,710,615	718,890,760	1,309,790,875
95,492,115	10,824,676	68,435,212	786,710,615	532,885,343	1,309,618,852
0	0	2,573,211	0	186,005,417	172,023
1,785,808	2,293,305	5,428,031	259,467,216	66,733,192	75,914,641
0	0	0	0	51,056	0
0	0	56,422,258	0	988,680,050	2,142,070,807
0	0	56,422,258	0	988,680,050	2,142,070,807
0	0	0	0	0	0
15,646,863	0	5,220	1,184,744	622,371	0
1,571,660	900,900	236,587	1,524,266,587	3,946,610	0
0	0	▲ 3,054	0	▲ 2,020	0
0	0	0	0	0	0
335,063,030	316,946,269	1,031,953,595	3,629,847,052	32,592,848,099	3,634,950,226
58,512,246	280,495,492	172,962,197	61,645,354	5,464,136,894	170,659
0	0	110,699,155	0	5,103,784,065	0
0	0	0	0	0	103,772
40,562,112	0	62,263,042	26,811,979	360,352,829	66,887
0	0	0	0	0	0
17,950,134	280,495,492	0	34,833,375	0	0
110,418,064	23,584,303	30,952,731	793,577,628	714,133,502	2,885,005
0	0	14,924,667	0	368,904,930	0
73,089,983	1,417,583	3,712,490	748,729,515	95,778,361	15,996
0	802,000	0	0	854,458	0
13,048,780	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
11,207,874	0	8,342,859	3,297,570	60,601,226	2,696,984
1,330,352	21,364,720	3,972,715	1,865,350	187,994,527	172,025
11,741,075	0	0	39,685,193	0	0
168,930,310	304,079,795	203,914,928	855,222,982	6,178,270,396	3,055,664
220,566,584	302,927,388	955,278,388	1,058,217,890	31,802,657,186	2,249,244,710
▲ 54,433,864	▲ 296,494,151	▲ 127,239,721	1,716,406,180	▲ 5,523,935,993	1,382,649,852
0	6,433,237	0	0	135,856,510	0
166,132,720	12,866,474	828,038,667	2,774,624,070	26,414,577,703	3,631,894,562
335,063,030	316,946,269	1,031,953,595	3,629,847,052	32,592,848,099	3,634,950,226

令和6年度連結貸借対照表精算表

(単位:円)

	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】			
固定資産	1,492,835,450,620	▲ 11,811,972,377	1,481,023,478,243
有形固定資産	1,374,027,092,168	0	1,374,027,092,168
事業用資産	787,506,499,869	0	787,506,499,869
土地	586,047,719,810	0	586,047,719,810
立木竹	89,071,109	0	89,071,109
建物	465,855,594,018	0	465,855,594,018
建物減価償却累計額	▲ 291,303,701,304	0	▲ 291,303,701,304
工作物	37,583,815,806	0	37,583,815,806
工作物減価償却累計額	▲ 23,864,577,295	0	▲ 23,864,577,295
船舶	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0
浮標等	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0
航空機	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0
その他	35,580,287	0	35,580,287
その他減価償却累計額	▲ 31,281,062	0	▲ 31,281,062
建設仮勘定	13,094,278,500	0	13,094,278,500
インフラ資産	580,536,567,064	0	580,536,567,064
土地	518,520,215,022	0	518,520,215,022
建物	2,983,948,156	0	2,983,948,156
建物減価償却累計額	▲ 1,589,468,314	0	▲ 1,589,468,314
工作物	174,888,736,184	0	174,888,736,184
工作物減価償却累計額	▲ 114,345,160,520	0	▲ 114,345,160,520
その他	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0
建設仮勘定	78,296,536	0	78,296,536
物品	22,079,499,450	0	22,079,499,450
物品減価償却累計額	▲ 16,095,474,215	0	▲ 16,095,474,215
無形固定資産	1,673,963,000	0	1,673,963,000
ソフトウェア	1,620,375,451	0	1,620,375,451
その他	53,587,549	0	53,587,549
投資その他の資産	117,134,395,452	▲ 11,811,972,377	105,322,423,075
投資及び出資金	1,454,514,154	▲ 426,500,000	1,028,014,154
有価証券	950,554,715	▲ 5,000,000	945,554,715
出資金	503,959,439	▲ 421,500,000	82,459,439
その他	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0
長期延滞債権	3,648,619,541	0	3,648,619,541
長期貸付金	11,501,077,976	▲ 11,385,472,377	115,605,599
基金	101,254,635,341	0	101,254,635,341
減債基金	11,749,233,000	0	11,749,233,000
その他	89,505,402,341	0	89,505,402,341
その他	246,850,218	0	246,850,218
徴収不能引当金	▲ 971,301,778	0	▲ 971,301,778
流動資産	110,835,096,299	▲ 1,597,611,646	109,237,484,653
現金預金	20,039,381,517	599,764,442	20,639,145,959
資金	14,581,294,074	599,764,442	15,181,058,516
歳計外現金	5,458,087,443	0	5,458,087,443
未収金	4,484,425,113	▲ 943,982,088	3,540,443,025
短期貸付金	1,275,409,297	▲ 1,253,394,000	22,015,297
基金	56,303,184,115	0	56,303,184,115
財政調整基金	55,373,484,115	0	55,373,484,115
減債基金	929,700,000	0	929,700,000
棚卸資産	27,350,175,503	0	27,350,175,503
その他	1,544,282,964	0	1,544,282,964
徴収不能引当金	▲ 161,762,210	0	▲ 161,762,210
繰延資産	0	0	0
資産合計	1,603,670,546,919	▲ 13,409,584,023	1,590,260,962,896
【負債の部】			
固定負債	116,992,204,669	▲ 12,638,866,377	104,353,338,292
地方債等	82,926,323,048	▲ 12,638,866,377	70,287,456,671
長期未払金	103,772	0	103,772
退職手当引当金	29,838,735,171	0	29,838,735,171
損失補償等引当金	0	0	0
その他	4,227,042,678	0	4,227,042,678
流動負債	16,889,460,080	▲ 344,217,646	16,545,242,434
1年内償還予定地方債等	4,548,635,776	0	4,548,635,776
未払金	2,343,851,058	▲ 344,217,646	1,999,633,412
未払費用	22,595,007	0	22,595,007
前受金	187,128,147	0	187,128,147
前受収益	324,762	0	324,762
賞与等引当金	2,737,073,154	0	2,737,073,154
預り金	5,530,204,200	0	5,530,204,200
その他	1,519,647,976	0	1,519,647,976
負債合計	133,881,664,749	▲ 12,983,084,023	120,898,580,726
【純資産の部】			
固定資産等形成分	1,550,414,044,032	▲ 13,065,366,377	1,537,348,677,655
余剰分(不足分)	▲ 80,767,451,609	12,638,866,377	▲ 68,128,585,232
他団体出資等分	142,289,747	0	142,289,747
純資産合計	1,469,788,882,170	▲ 426,500,000	1,469,362,382,170
負債及び純資産合計	1,603,670,546,919	▲ 13,409,584,023	1,590,260,962,896

令和6年度連結行政コスト計算書精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計 (保険事業)	後期高齢者医療会計	公共駐車場会計
経常費用	299,357,720,157	65,402,060,020	63,579,411,044	19,821,966,267	0
業務費用	137,750,060,127	3,073,707,715	2,227,594,874	946,859,839	0
人件費	46,112,972,581	579,910,858	50,756,440	0	0
職員給与費	33,606,632,913	497,963,344	0	0	0
賞与等引当金繰入額	2,350,855,109	33,563,273	0	0	0
退職手当引当金繰入額	2,159,286,616	0	0	0	0
その他	7,996,197,943	48,384,241	50,756,440	0	0
物件費等	88,249,515,052	1,583,242,706	1,650,523,924	936,954,206	0
物件費	71,334,666,698	1,571,714,079	1,626,268,029	936,954,206	0
維持補修費	4,729,934,054	0	205,700	0	0
減価償却費	12,184,914,300	11,528,627	24,050,195	0	0
その他	0	0	0	0	0
その他の業務費用	3,387,572,494	910,554,151	526,314,510	9,905,633	0
支払利息	329,798,167	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	270,965,205	444,309,124	96,970,293	6,890,333	0
その他	2,786,809,122	466,245,027	429,344,217	3,015,300	0
移転費用	161,607,660,030	62,328,352,305	61,351,816,170	18,875,106,428	0
補助金等	29,556,687,431	62,328,348,805	61,332,809,222	18,874,634,828	0
社会保障給付	108,413,796,200	0	19,006,948	0	0
他会計への繰出金	23,473,152,289	0	0	0	0
その他	164,024,110	3,500	0	471,600	0
経常収益	10,558,023,731	91,088,257	48,956,018	46,437,371	0
使用料及び手数料	4,907,856,263	153,000	0	24,900	0
その他	5,650,167,468	90,935,257	48,956,018	46,412,471	0
純経常行政コスト	288,799,696,426	65,310,971,763	63,530,455,026	19,775,528,896	0
臨時損失	1,616,132,155	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
資産除売却損	1,616,132,155	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
臨時利益	148,838,348	0	0	0	0
資産売却益	148,838,348	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
純行政コスト	290,266,990,233	65,310,971,763	63,530,455,026	19,775,528,896	0

(単位:円)

全体会計(単純合算)	全体会計相殺	全体会計
448,161,157,488	▲ 23,473,152,289	424,688,005,199
143,998,222,555	0	143,998,222,555
46,743,639,879	0	46,743,639,879
34,104,596,257	0	34,104,596,257
2,384,418,382	0	2,384,418,382
2,159,286,616	0	2,159,286,616
8,095,338,624	0	8,095,338,624
92,420,235,888	0	92,420,235,888
75,469,603,012	0	75,469,603,012
4,730,139,754	0	4,730,139,754
12,220,493,122	0	12,220,493,122
0	0	0
4,834,346,788	0	4,834,346,788
329,798,167	0	329,798,167
819,134,955	0	819,134,955
3,685,413,666	0	3,685,413,666
304,162,934,933	▲ 23,473,152,289	280,689,782,644
172,092,480,286	0	172,092,480,286
108,432,803,148	0	108,432,803,148
23,473,152,289	▲ 23,473,152,289	0
164,499,210	0	164,499,210
10,744,505,377	0	10,744,505,377
4,908,034,163	0	4,908,034,163
5,836,471,214	0	5,836,471,214
437,416,652,111	▲ 23,473,152,289	413,943,499,822
1,616,132,155	0	1,616,132,155
0	0	0
1,616,132,155	0	1,616,132,155
0	0	0
0	0	0
0	0	0
148,838,348	0	148,838,348
148,838,348	0	148,838,348
0	0	0
438,883,945,918	▲ 23,473,152,289	415,410,793,629

令和6年度連結行政コスト計算書精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化 振興協会	(公財)練馬区環境 まちづくり公社	(社福)練馬区社会 福祉事業団
経常費用	5,316,180,880	1,267,350,549	3,237,295,645	4,829,981,216
業務費用	5,316,180,880	1,214,164,349	3,052,820,568	4,819,630,325
人件費	215,600	318,204,487	1,950,997,711	3,447,426,058
職員給与費	0	269,175,834	1,342,665,709	3,177,646,302
賞与等引当金繰入額	0	17,509,558	117,440,616	131,584,114
退職手当引当金繰入額	0	8,628,260	54,213,720	54,646,394
その他	215,600	22,890,835	436,677,666	83,549,248
物件費等	5,313,120,584	888,872,722	971,395,805	1,301,473,410
物件費	0	864,119,696	894,168,606	1,093,980,149
維持補修費	0	19,146,180	63,879,239	22,720,285
減価償却費	0	5,606,846	13,347,960	184,772,976
その他	5,313,120,584	0	0	0
その他の業務費用	2,844,696	7,087,140	130,427,052	70,730,857
支払利息	0	2,112,341	0	1,793,160
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
その他	2,844,696	4,974,799	130,427,052	68,937,697
移転費用	0	53,186,200	184,475,077	10,350,891
補助金等	0	32,750,400	5,506,027	0
社会保障給付	0	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0	0
その他	0	20,435,800	178,969,050	10,350,891
経常収益	5,318,043,101	1,145,984,526	3,048,028,747	4,607,019,878
使用料及び手数料	0	0	0	0
その他	5,318,043,101	1,145,984,526	3,048,028,747	4,607,019,878
純経常行政コスト	▲ 1,862,221	121,366,023	189,266,898	222,961,338
臨時損失	0	0	2	422,002
災害復旧事業費	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	2	422,002
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
臨時利益	0	0	2,850,694	0
資産売却益	0	0	0	0
その他	0	0	2,850,694	0
純行政コスト	▲ 1,862,221	121,366,023	186,416,206	223,383,340

(単位:円)

(一社)練馬区産業 振興公社	江古田駅整備㈱	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合
685,594,769	29,037,126	299,214,408	8,713,666,890	5,703,222,663	83,593,766,698
601,223,336	25,815,067	288,076,845	8,713,666,890	5,604,848,271	1,589,170,733
180,094,042	1,203,024	164,922,380	41,969,305	855,412,242	34,809,194
146,061,846	1,203,024	134,390,206	31,608,984	731,721,256	30,953,367
11,207,874	0	8,342,859	3,297,570	60,601,226	2,696,984
3,432,829	0	2,128,457	1,817,272	57,271,080	66,887
19,391,493	0	20,060,858	5,245,479	5,818,680	1,091,956
227,240,848	23,040,346	117,791,572	19,032,017	4,709,211,555	759,683,272
212,757,651	113,150	99,254,652	0	1,799,992,719	739,579,852
2,828,263	0	3,295,248	0	1,650,319,066	0
11,654,934	22,927,196	15,241,672	19,032,017	1,217,294,383	20,101,045
0	0	0	0	41,605,387	2,375
193,888,446	1,571,697	5,362,893	8,652,665,568	40,224,474	794,678,267
547,806	0	1,201,798	0	25,538,955	21,480
0	0	3,054	0	45,242	0
193,340,640	1,571,697	4,158,041	8,652,665,568	14,640,277	794,656,787
84,371,433	3,222,059	11,137,563	0	98,374,392	82,004,595,965
73,832,609	0	9,514,025	0	51,440,412	82,004,595,965
0	0	328,241	0	4,897,161	0
0	0	0	0	0	0
10,538,824	3,222,059	1,295,297	0	42,036,819	0
386,650,335	29,182,196	64,597,777	9,461,880,837	1,864,368,926	156,718,495
0	0	346,890	0	950,936,734	0
386,650,335	29,182,196	64,250,887	9,461,880,837	913,432,192	156,718,495
298,944,434	▲ 145,070	234,616,631	▲ 748,213,947	3,838,853,737	83,437,048,203
0	0	23,856	779,034	37,300,729	0
0	0	0	0	0	0
0	0	23,856	779,034	37,300,729	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	837,761	0
0	0	0	0	837,761	0
0	0	0	0	0	0
298,944,434	▲ 145,070	234,640,487	▲ 747,434,913	3,875,316,705	83,437,048,203

令和6年度連結行政コスト計算書精算表

(単位:円)

	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
経常費用	538,363,316,043	▲ 32,116,437,202	506,246,878,841
業務費用	175,223,819,819	▲ 9,316,467,925	165,907,351,894
人件費	53,738,893,922	0	53,738,893,922
職員給与費	39,970,022,785	0	39,970,022,785
賞与等引当金繰入額	2,737,099,183	0	2,737,099,183
退職手当引当金繰入額	2,341,491,515	0	2,341,491,515
その他	8,690,280,439	0	8,690,280,439
物件費等	106,751,098,019	▲ 9,316,467,925	97,434,630,094
物件費	81,173,569,487	▲ 4,003,347,341	77,170,222,146
維持補修費	6,492,328,035	0	6,492,328,035
減価償却費	13,730,472,151	0	13,730,472,151
その他	5,354,728,346	▲ 5,313,120,584	41,607,762
その他の業務費用	14,733,827,878	0	14,733,827,878
支払利息	361,013,707	0	361,013,707
徴収不能引当金繰入額	819,183,251	0	819,183,251
その他	13,553,630,920	0	13,553,630,920
移転費用	363,139,496,224	▲ 22,799,969,277	340,339,526,947
補助金等	254,270,119,724	▲ 22,799,969,277	231,470,150,447
社会保障給付	108,438,028,550	0	108,438,028,550
他会計への繰出金	0	0	0
その他	431,347,950	0	431,347,950
経常収益	36,826,980,195	▲ 9,316,467,925	27,510,512,270
使用料及び手数料	5,859,317,787	0	5,859,317,787
その他	30,967,662,408	▲ 9,316,467,925	21,651,194,483
純経常行政コスト	501,536,335,848	▲ 22,799,969,277	478,736,366,571
臨時損失	1,654,657,778	0	1,654,657,778
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	1,654,657,778	0	1,654,657,778
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	152,526,803	0	152,526,803
資産売却益	149,676,109	0	149,676,109
その他	2,850,694	0	2,850,694
純行政コスト	503,038,466,823	▲ 22,799,969,277	480,238,497,546

令和6年度連結純資産変動計算書精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計 (保険事業)	後期高齢者医療会計
前年度末純資産残高	1,385,720,313,545	1,778,963,097	6,943,702,899	92,943,230
純行政コスト(△)	▲ 290,266,990,233	▲ 65,310,971,763	▲ 63,530,455,026	▲ 19,775,528,896
財源	313,918,146,529	65,521,422,016	63,406,533,988	19,801,133,763
税収等	208,422,374,687	24,696,926,256	38,987,670,416	19,782,517,763
国県等補助金	105,495,771,842	40,824,495,760	24,418,863,572	18,616,000
本年度差額	23,651,156,296	210,450,253	▲ 123,921,038	25,604,867
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	10,711,582,237	0	▲ 95,264,218	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
本年度純資産変動額	34,362,738,533	210,450,253	▲ 219,185,256	25,604,867
本年度末純資産残高	1,420,083,052,078	1,989,413,350	6,724,517,643	118,548,097

(単位:円)

公共駐車場会計	全体会計(単純合算)	全体会計相殺	全体会計
8,591,168,457	1,403,127,091,228	0	1,403,127,091,228
0	▲ 438,883,945,918	23,473,152,289	▲ 415,410,793,629
0	462,647,236,296	▲ 23,473,152,289	439,174,084,007
0	291,889,489,122	▲ 23,473,152,289	268,416,336,833
0	170,757,747,174	0	170,757,747,174
0	23,763,290,378	0	23,763,290,378
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
▲ 8,591,168,457	2,025,149,562	0	2,025,149,562
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
▲ 8,591,168,457	25,788,439,940	0	25,788,439,940
0	1,428,915,531,168	0	1,428,915,531,168

令和6年度連結純資産変動計算書精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化 振興協会	(公財)練馬区環境 まちづくり公社	(社福)練馬区社会 福祉事業団
前年度末純資産残高	47,445,564	164,577,145	920,594,402	5,147,670,811
純行政コスト(△)	1,862,221	▲ 121,366,023	▲ 186,416,206	▲ 223,383,340
財源	0	135,674,985	229,616,734	928,940,513
税収等	0	2,831,978	0	2,440,050
国県等補助金	0	132,843,007	229,616,734	926,500,463
本年度差額	1,862,221	14,308,962	43,200,528	705,557,173
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	0	0	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
本年度純資産変動額	1,862,221	14,308,962	43,200,528	705,557,173
本年度末純資産残高	49,307,785	178,886,107	963,794,930	5,853,227,984

(単位:円)

(一社)練馬区産業 振興公社	江古田駅整備㈱	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合
165,712,638	12,721,404	778,602,515	2,613,506,897	29,790,051,491
▲ 298,944,434	145,070	▲ 234,640,487	747,434,913	▲ 3,875,316,705
299,364,516	0	290,308,395	13,682,261	3,477,008,739
0	0	239,524,519	0	3,082,840,929
299,364,516	0	50,783,876	13,682,261	394,167,810
420,082	145,070	55,667,908	761,117,174	▲ 398,307,966
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	64,221
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	▲ 5,345,096	▲ 1	▲ 2,974,648,366
0	0	▲ 886,660	▲ 600,000,000	▲ 2,581,677
420,082	145,070	49,436,152	161,117,173	▲ 3,375,473,788
166,132,720	12,866,474	828,038,667	2,774,624,070	26,414,577,703

令和6年度連結純資産変動計算書精算表

(単位:円)

	東京都後期高齢者 医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	3,925,984,324	1,446,693,958,419	▲ 426,500,000	1,446,267,458,419
純行政コスト(△)	▲ 83,437,048,203	▲ 503,038,466,823	22,799,969,277	▲ 480,238,497,546
財源	83,129,271,105	527,677,951,255	▲ 22,799,969,277	504,877,981,978
税収等	47,848,310,553	319,592,284,862	▲ 21,497,204,462	298,095,080,400
国県等補助金	35,280,960,552	208,085,666,393	▲ 1,302,764,815	206,782,901,578
本年度差額	▲ 307,777,098	24,639,484,432	0	24,639,484,432
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	0	2,025,213,783	0	2,025,213,783
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	13,687,336	▲ 2,966,306,127	0	▲ 2,966,306,127
その他	0	▲ 603,468,337	0	▲ 603,468,337
本年度純資産変動額	▲ 294,089,762	23,094,923,751	0	23,094,923,751
本年度末純資産残高	3,631,894,562	1,469,788,882,170	▲ 426,500,000	1,469,362,382,170

令和6年度連結資金収支計算書精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計 (保険事業)	後期高齢者医療会計
【業務活動収支】				
業務支出	288,617,734,673	64,973,264,269	63,465,392,370	19,836,322,834
業務費用支出	127,010,074,643	2,644,911,964	2,113,576,200	961,216,406
人件費支出	47,824,067,933	578,560,481	50,756,440	0
物件費等支出	76,064,600,752	1,571,714,079	1,626,473,729	936,954,206
支払利息支出	329,798,167	0	0	0
その他の支出	2,791,607,791	494,637,404	436,346,031	24,262,200
移転費用支出	161,607,660,030	62,328,352,305	61,351,816,170	18,875,106,428
補助金等支出	29,556,687,431	62,328,348,805	61,332,809,222	18,874,634,828
社会保障給付支出	108,413,796,200	0	19,006,948	0
他会計への繰出支出	23,473,152,289	0	0	0
その他の支出	164,024,110	3,500	0	471,600
業務収入	320,448,977,354	65,054,786,055	63,336,529,701	19,837,958,834
税込収入	208,352,841,300	24,158,918,691	38,904,384,523	19,772,905,463
国県等補助金収入	101,729,691,842	40,824,495,760	24,418,863,572	18,616,000
使用料及び手数料収入	4,910,006,618	153,000	0	24,900
その他の収入	5,456,437,594	71,218,604	13,281,606	46,412,471
臨時支出	666,465,470	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0
その他の支出	666,465,470	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支	31,164,777,211	81,521,786	▲ 128,862,669	1,636,000
【投資活動収支】				
投資活動支出	37,035,269,471	49,564,900	290,378,818	0
公共施設等整備費支出	20,359,851,636	49,564,900	114,742,818	0
基金積立金支出	13,775,872,000	0	175,636,000	0
投資及び出資金支出	0	0	0	0
貸付金支出	2,899,545,835	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
投資活動収入	9,272,298,687	0	296,819,000	0
国県等補助金収入	3,766,080,000	0	0	0
基金取崩収入	1,833,489,000	0	296,819,000	0
貸付金元金回収収入	3,134,693,420	0	0	0
資産売却収入	538,036,267	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
投資活動収支	▲ 27,762,970,784	▲ 49,564,900	6,440,182	0
【財務活動収支】				
財務活動支出	6,782,044,023	646,272	13,816,224	0
地方債等償還支出	4,530,632,836	0	0	0
その他の支出	2,251,411,187	646,272	13,816,224	0
財務活動収入	3,255,000,000	0	0	0
地方債等発行収入	3,255,000,000	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
財務活動収支	▲ 3,527,044,023	▲ 646,272	▲ 13,816,224	0
本年度資金収支額	▲ 125,237,596	31,310,614	▲ 136,238,711	1,636,000
前年度末資金残高	8,347,917,334	573,795,290	585,062,089	25,376,000
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
本年度末資金残高	8,222,679,738	605,105,904	448,823,378	27,012,000
前年度末歳計外現金残高	4,876,798,629	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	392,538,163	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	5,269,336,792	0	0	0
本年度末現金預金残高	13,492,016,530	605,105,904	448,823,378	27,012,000

(単位:円)

公共駐車場会計	全体会計(単純合算)	全体会計相殺	全体会計
0	436,892,714,146	▲ 23,473,152,289	413,419,561,857
0	132,729,779,213	0	132,729,779,213
0	48,453,384,854	0	48,453,384,854
0	80,199,742,766	0	80,199,742,766
0	329,798,167	0	329,798,167
0	3,746,853,426	0	3,746,853,426
0	304,162,934,933	▲ 23,473,152,289	280,689,782,644
0	172,092,480,286	0	172,092,480,286
0	108,432,803,148	0	108,432,803,148
0	23,473,152,289	▲ 23,473,152,289	0
0	164,499,210	0	164,499,210
0	468,678,251,944	▲ 23,473,152,289	445,205,099,655
0	291,189,049,977	▲ 23,473,152,289	267,715,897,688
0	166,991,667,174	0	166,991,667,174
0	4,910,184,518	0	4,910,184,518
0	5,587,350,275	0	5,587,350,275
0	666,465,470	0	666,465,470
0	0	0	0
0	666,465,470	0	666,465,470
0	0	0	0
0	31,119,072,328	0	31,119,072,328
0	37,375,213,189	0	37,375,213,189
0	20,524,159,354	0	20,524,159,354
0	13,951,508,000	0	13,951,508,000
0	0	0	0
0	2,899,545,835	0	2,899,545,835
0	0	0	0
0	9,569,117,687	0	9,569,117,687
0	3,766,080,000	0	3,766,080,000
0	2,130,308,000	0	2,130,308,000
0	3,134,693,420	0	3,134,693,420
0	538,036,267	0	538,036,267
0	0	0	0
0	▲ 27,806,095,502	0	▲ 27,806,095,502
0	6,796,506,519	0	6,796,506,519
0	4,530,632,836	0	4,530,632,836
0	2,265,873,683	0	2,265,873,683
0	3,255,000,000	0	3,255,000,000
0	3,255,000,000	0	3,255,000,000
0	0	0	0
0	▲ 3,541,506,519	0	▲ 3,541,506,519
0	▲ 228,529,693	0	▲ 228,529,693
0	9,532,150,713	0	9,532,150,713
0	0	0	0
0	9,303,621,020	0	9,303,621,020
0	4,876,798,629	0	4,876,798,629
0	392,538,163	0	392,538,163
0	5,269,336,792	0	5,269,336,792
0	14,572,957,812	0	14,572,957,812

令和6年度連結資金収支計算書精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化 振興協会	(公財)練馬区環境 まちづくり公社	(社福)練馬区社会 福祉事業団
【業務活動収支】				
業務支出	3,171,282,557	1,227,337,195	3,164,510,451	4,695,807,834
業務費用支出	3,171,282,557	1,174,150,995	2,980,035,374	4,685,456,943
人件費支出	215,600	308,911,381	1,882,748,403	3,450,151,062
物件費等支出	3,168,257,661	858,152,474	950,794,379	1,232,292,161
支払利息支出	0	2,112,341	0	1,793,160
その他の支出	2,809,296	4,974,799	146,492,592	1,220,560
移転費用支出	0	53,186,200	184,475,077	10,350,891
補助金等支出	0	32,750,400	5,506,027	0
社会保障給付支出	0	0	0	0
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	0	20,435,800	178,969,050	10,350,891
業務収入	5,318,043,101	1,295,598,892	3,258,690,810	3,970,578,456
税収等収入	0	2,831,978	0	2,440,050
国県等補助金収入	0	132,733,139	229,616,734	130,910,993
使用料及び手数料収入	0	0	0	0
その他の収入	5,318,043,101	1,160,033,775	3,029,074,076	3,837,227,413
臨時支出	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支	2,146,760,544	68,261,697	94,180,359	▲ 725,229,378
【投資活動収支】				
投資活動支出	0	25,130,828	139,506,159	1,435,021,933
公共施設等整備費支出	0	456,368	33,191,740	840,039,410
基金積立金支出	0	24,674,460	106,314,419	592,724,774
投資及び出資金支出	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	2,257,749
投資活動収入	0	2,377,968	6,511,012	1,140,944,911
国県等補助金収入	0	109,868	0	795,589,470
基金取崩収入	0	2,268,100	6,511,012	337,524,386
貸付金元金回収収入	0	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	7,831,055
投資活動収支	0	▲ 22,752,860	▲ 132,995,147	▲ 294,077,022
【財務活動収支】				
財務活動支出	7,903,360,898	3,594,019	0	41,471,400
地方債等償還支出	7,903,360,898	0	0	0
その他の支出	0	3,594,019	0	41,471,400
財務活動収入	5,903,577,968	0	0	455,700,000
地方債等発行収入	5,903,577,968	0	0	455,700,000
その他の収入	0	0	0	0
財務活動収支	▲ 1,999,782,930	▲ 3,594,019	0	414,228,600
本年度資金収支額	146,977,614	41,914,818	▲ 38,814,788	▲ 605,077,800
前年度末資金残高	134,871,857	188,749,370	1,135,662,049	1,469,423,121
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
本年度末資金残高	281,849,471	230,664,188	1,096,847,261	864,345,321
前年度末歳計外現金残高	0	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0	0
本年度末現金預金残高	281,849,471	230,664,188	1,096,847,261	864,345,321

(単位:円)

(一社)練馬区産業 振興公社	江古田駅整備㈱	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合
657,451,952	8,413,067	290,438,048	8,667,713,625	4,461,593,889	83,573,529,229
573,080,519	5,191,008	279,192,155	8,667,713,625	4,363,219,497	1,568,933,264
165,178,174	1,203,024	167,260,658	40,019,734	832,707,845	34,675,262
230,629,777	113,150	109,638,218	551,043	3,466,328,565	739,582,227
547,806	0	1,201,798	0	25,538,955	21,480
176,724,762	3,874,834	1,091,481	8,627,142,848	38,644,132	794,654,295
84,371,433	3,222,059	11,245,893	0	98,374,392	82,004,595,965
73,832,609	0	9,842,266	0	51,440,412	82,004,595,965
0	0	0	0	4,897,161	0
0	0	0	0	0	0
10,538,824	3,222,059	1,403,627	0	42,036,819	0
690,296,664	6,455,136	356,238,748	9,601,852,031	4,961,811,640	83,213,175,531
0	0	239,493,135	0	3,082,840,929	47,848,310,553
299,364,516	0	50,783,876	13,682,261	81,098	35,280,960,552
0	0	346,116	0	951,028,442	0
390,932,148	6,455,136	65,615,621	9,588,169,770	927,861,171	83,904,426
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
32,844,712	▲ 1,957,931	65,800,700	934,138,406	500,217,751	▲ 360,353,698
6,559,501	0	51,740,064	3,053,892,130	1,639,762,621	993,809,822
0	0	32,081,562	26,394,867	1,292,321,699	50,643,905
6,559,501	0	19,658,502	0	347,440,922	943,165,917
0	0	0	3,027,497,263	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
3,900,000	0	4,069,574	2,466,448,705	637,515,105	918,043,876
0	0	97,476	0	394,086,712	0
3,900,000	0	3,972,098	0	242,568,267	918,043,876
0	0	0	0	25,046	0
0	0	0	▲ 111,196	835,080	0
0	0	0	2,466,559,901	0	0
▲ 2,659,501	0	▲ 47,670,490	▲ 587,443,425	▲ 1,002,247,516	▲ 75,765,946
11,563,854	0	18,948,316	600,557,696	325,621,357	0
0	0	14,774,771	0	323,039,679	0
11,563,854	0	4,173,545	600,557,696	2,581,678	0
0	0	5,161,186	0	742,264,632	0
0	0	4,027,520	0	742,264,632	0
0	0	1,133,666	0	0	0
▲ 11,563,854	0	▲ 13,787,130	▲ 600,557,696	416,643,275	0
18,621,357	▲ 1,957,931	4,343,080	▲ 253,862,715	▲ 85,386,490	▲ 436,119,644
76,870,758	12,782,607	64,535,162	1,040,573,330	686,857,089	1,739,673,394
0	0	▲ 443,030	0	▲ 68,585,256	6,065,102
95,492,115	10,824,676	68,435,212	786,710,615	532,885,343	1,309,618,852
0	0	2,285,101	0	11,432,885	143,744
0	0	288,110	0	174,572,532	28,279
0	0	2,573,211	0	186,005,417	172,023
95,492,115	10,824,676	71,008,423	786,710,615	718,890,760	1,309,790,875

令和6年度連結資金収支計算書精算表

(単位:円)

	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	523,337,639,704	▲ 32,090,685,933	491,246,953,771
業務費用支出	160,198,035,150	▲ 9,290,716,656	150,907,318,494
人件費支出	55,336,455,997	0	55,336,455,997
物件費等支出	90,956,082,421	▲ 9,316,467,925	81,639,614,496
支払利息支出	361,013,707	0	361,013,707
その他の支出	13,544,483,025	25,751,269	13,570,234,294
移転費用支出	363,139,604,554	▲ 22,799,969,277	340,339,635,277
補助金等支出	254,270,447,965	▲ 22,799,969,277	231,470,478,688
社会保障給付支出	108,437,700,309	0	108,437,700,309
他会計への繰出支出	0	0	0
その他の支出	431,456,280	0	431,456,280
業務収入	557,877,840,664	▲ 32,030,226,892	525,847,613,772
税収等収入	318,891,814,333	▲ 21,497,204,462	297,394,609,871
国県等補助金収入	203,129,800,343	▲ 1,302,764,815	201,827,035,528
使用料及び手数料収入	5,861,559,076	0	5,861,559,076
その他の収入	29,994,666,912	▲ 9,230,257,615	20,764,409,297
臨時支出	666,465,470	0	666,465,470
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	666,465,470	0	666,465,470
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	33,873,735,490	60,459,041	33,934,194,531
【投資活動収支】			
投資活動支出	44,720,636,247	▲ 2,889,654,881	41,830,981,366
公共施設等整備費支出	22,799,288,905	0	22,799,288,905
基金積立金支出	15,992,046,495	0	15,992,046,495
投資及び出資金支出	3,027,497,263	0	3,027,497,263
貸付金支出	2,899,545,835	▲ 2,889,654,881	9,890,954
その他の支出	2,257,749	0	2,257,749
投資活動収入	14,748,928,838	▲ 3,100,685,624	11,648,243,214
国県等補助金収入	4,955,963,526	0	4,955,963,526
基金取崩収入	3,645,095,739	0	3,645,095,739
貸付金元金回収収入	3,134,718,466	▲ 3,100,685,624	34,032,842
資産売却収入	538,760,151	0	538,760,151
その他の収入	2,474,390,956	0	2,474,390,956
投資活動収支	▲ 29,971,707,409	▲ 211,030,743	▲ 30,182,738,152
【財務活動収支】			
財務活動支出	15,701,624,059	▲ 3,700,685,624	12,000,938,435
地方債等償還支出	12,771,808,184	▲ 3,100,685,624	9,671,122,560
その他の支出	2,929,815,875	▲ 600,000,000	2,329,815,875
財務活動収入	10,361,703,786	▲ 2,889,654,881	7,472,048,905
地方債等発行収入	10,360,570,120	▲ 2,889,654,881	7,470,915,239
その他の収入	1,133,666	0	1,133,666
財務活動収支	▲ 5,339,920,273	811,030,743	▲ 4,528,889,530
本年度資金収支額	▲ 1,437,892,192	660,459,041	▲ 777,433,151
前年度末資金残高	16,082,149,450	▲ 60,694,599	16,021,454,851
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 62,963,184	0	▲ 62,963,184
本年度末資金残高	14,581,294,074	599,764,442	15,181,058,516
前年度末歳計外現金残高	4,890,660,359	0	4,890,660,359
本年度歳計外現金増減額	567,427,084	0	567,427,084
本年度末歳計外現金残高	5,458,087,443	0	5,458,087,443
本年度末現金預金残高	20,039,381,517	599,764,442	20,639,145,959

